



株式会社夢真ホールディングス
YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

2014年9月期
第2四半期

決算説明資料

2014年9月期/
September.2014
証券コード/
Securities code
2362

2014年6月3日版

CONTENTS

連結決算概要 … P3

セグメント別概要 …P27

2014年9月期 下半期 …P45

株主還元 …P59

ご参考 …P64

連結決算概要

連結決算概要

TOPIC

1. 売上高 30%増収

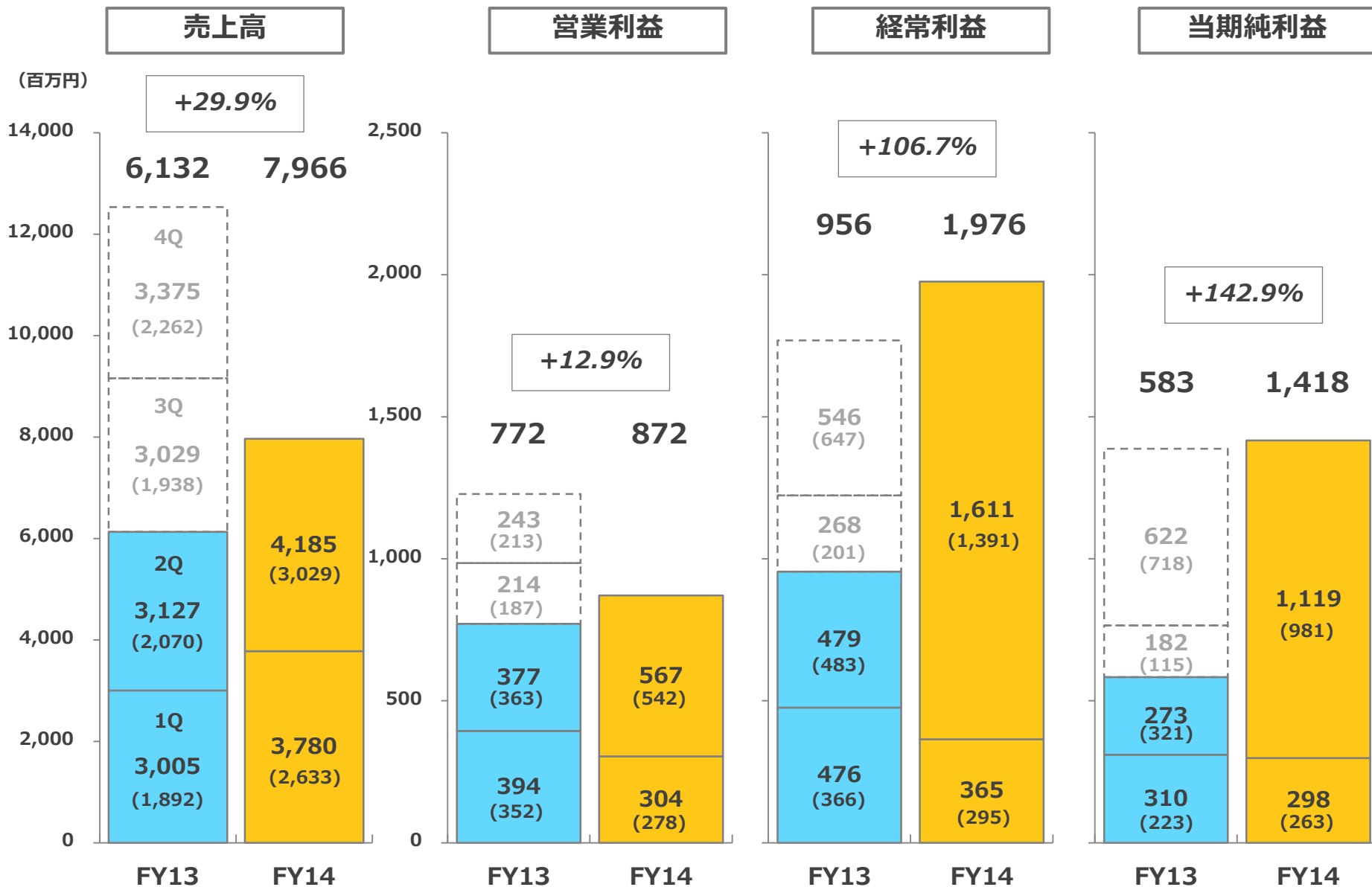
2. 経常利益 予想進捗62%

※ FY2014 通期業績予想のレンジ下限対比

3. 自己資本比率 55%超

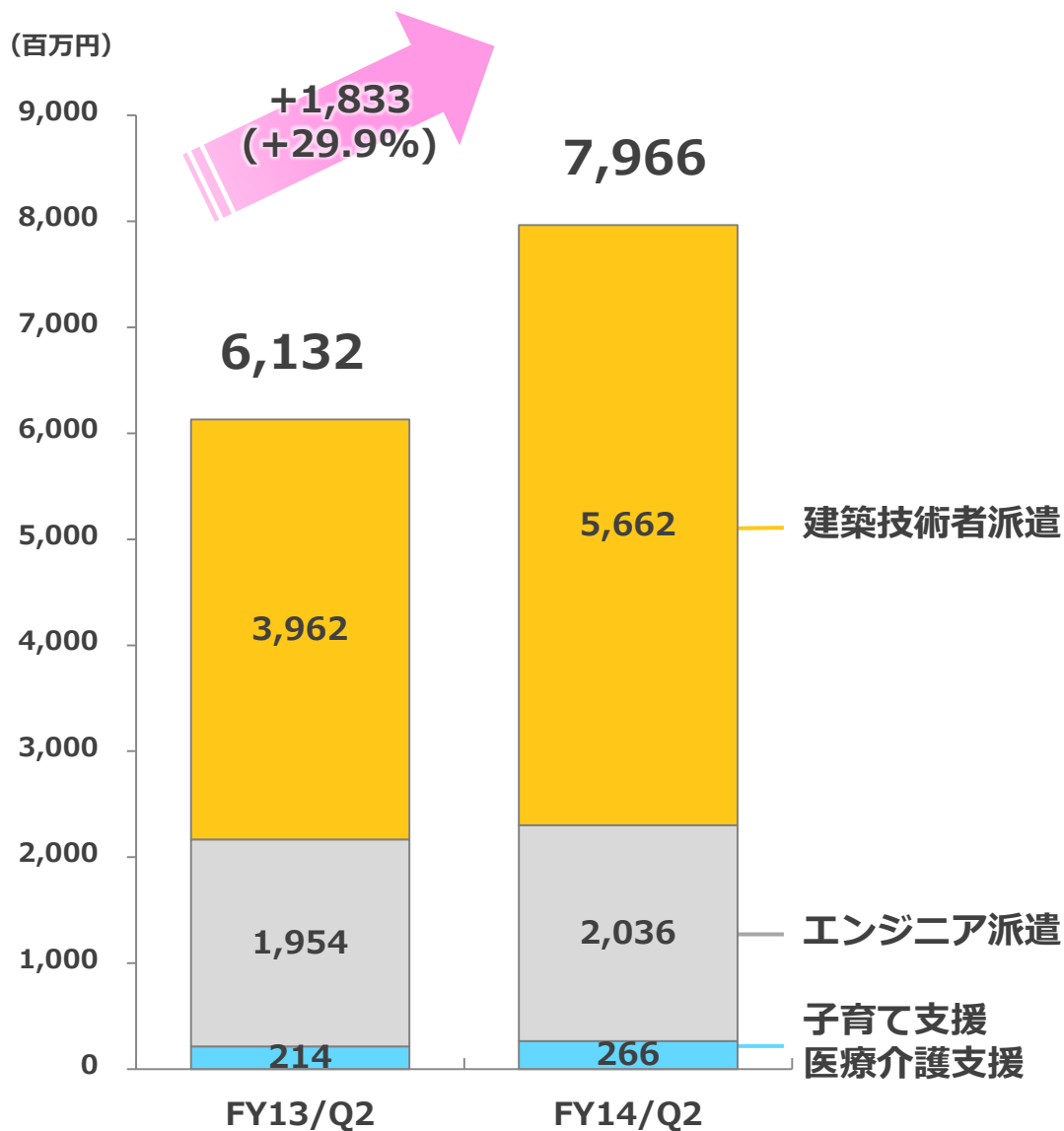
連結P/Lの状況

連結P/Lの状況



※ () = 建築技術者派遣事業 単体

連結P/L (1) 売上高



【主な増減要因】

建築技術者派遣 +1,700百万
(+42.9%)

・稼働人数の増加による増収

エンジニア派遣 +81百万
(+4.2%)

・稼働人数の増加による増収

**子育て支援・
医療介護支援** +52百万
(+24.3%)

・施設利用者の増加による増収

※ 子育て支援事業および医療介護支援事業の業績内訳はP.44をご参照ください。

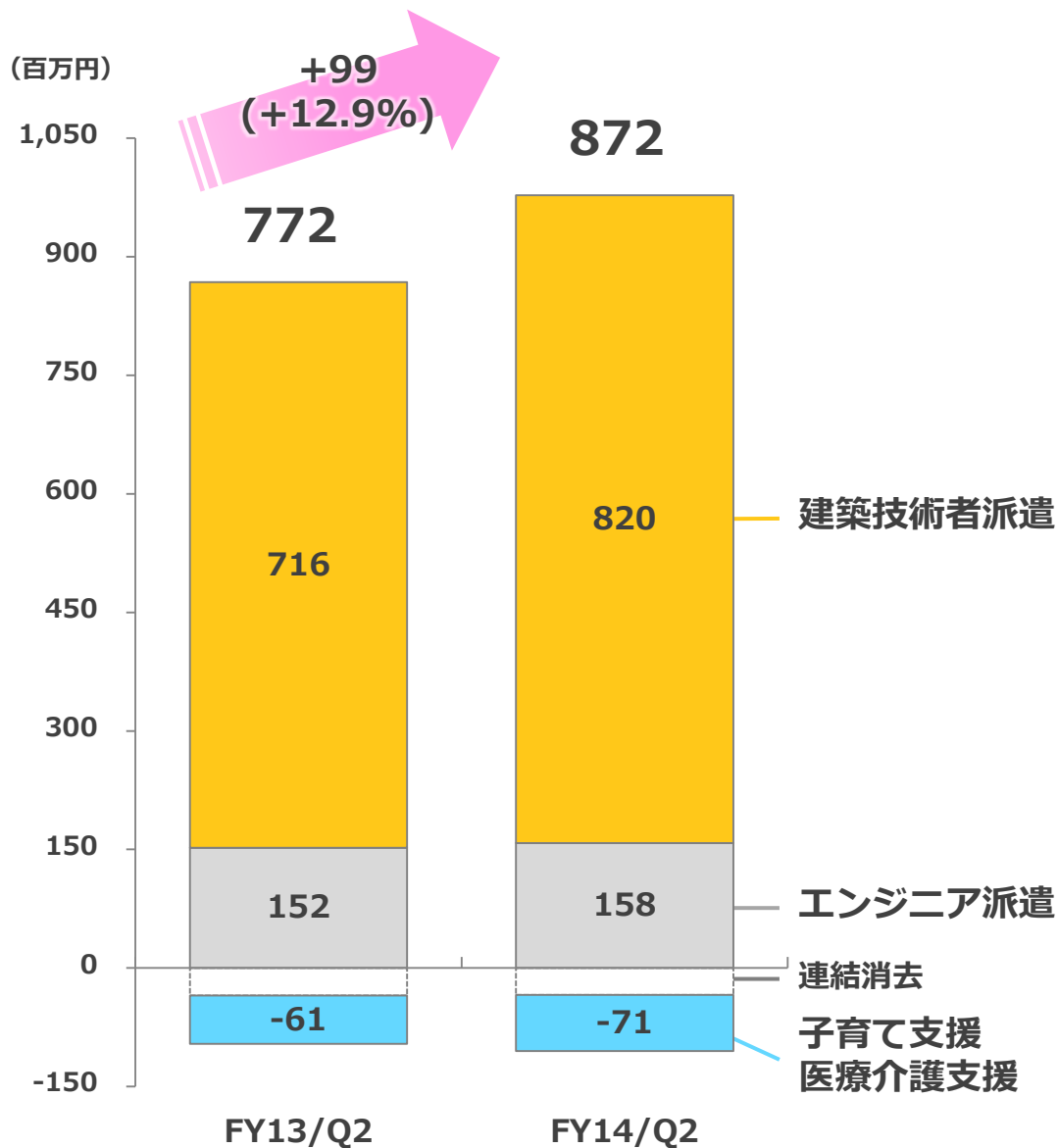
連結P/L (2) 販売費及び一般管理費

(百万円)

	FY13/Q2	FY14/Q2	増減額	摘要
売上原価	4,288	5,716	+1,428	技術者増員による増加
売上原価率	69.9%	71.8%	+1.9pt.	
売上総利益	1,844	2,249	+404	
売上総利益率	30.1%	28.2%	▲1.9pt.	新人割合増加による減少
販売費及び一般管理費	1072	1,377	+304	
役員報酬	53	55	+2	
人件費	564	694	+130	営業員増員による増加
広告宣伝費	14	49	+34	TVCM放映による増加
採用費	81	208	+126	求人媒体数増加による増加
業務委託費	109	77	▲32	
貸倒引当金繰入額	12	21	+9	
のれん償却額	41	39	▲2	
販管费率	17.5%	17.3%	▲0.2pt.	

※ 人件費 = 給与及び手当 + 賞与 + 福利厚生費 + 退職給付費用 (役員含まず)

連結P/L (3) 営業利益



【主な増減要因】

建築技術者派遣 +104百万
(+14.6%)

・稼働人数の増加・単価の改善による増益

エンジニア派遣 +5百万
(+3.5%)

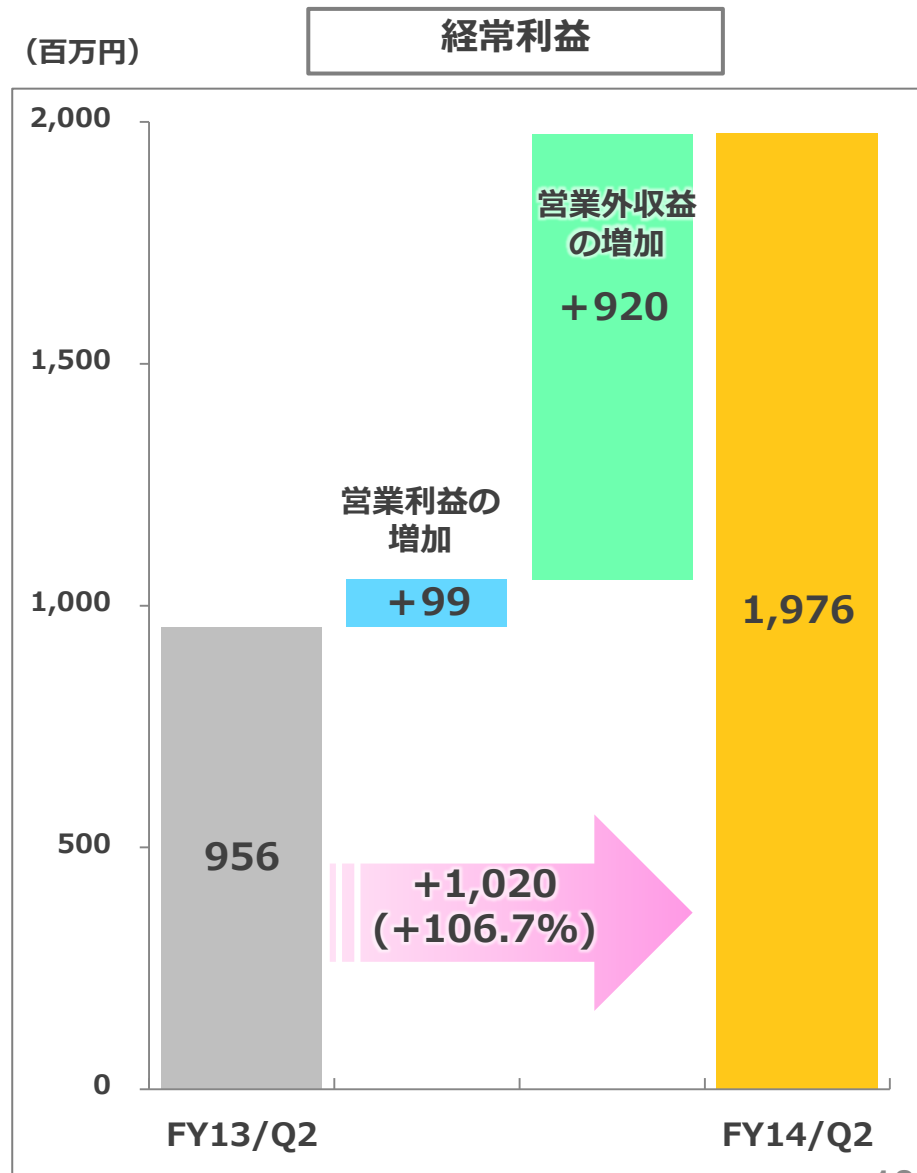
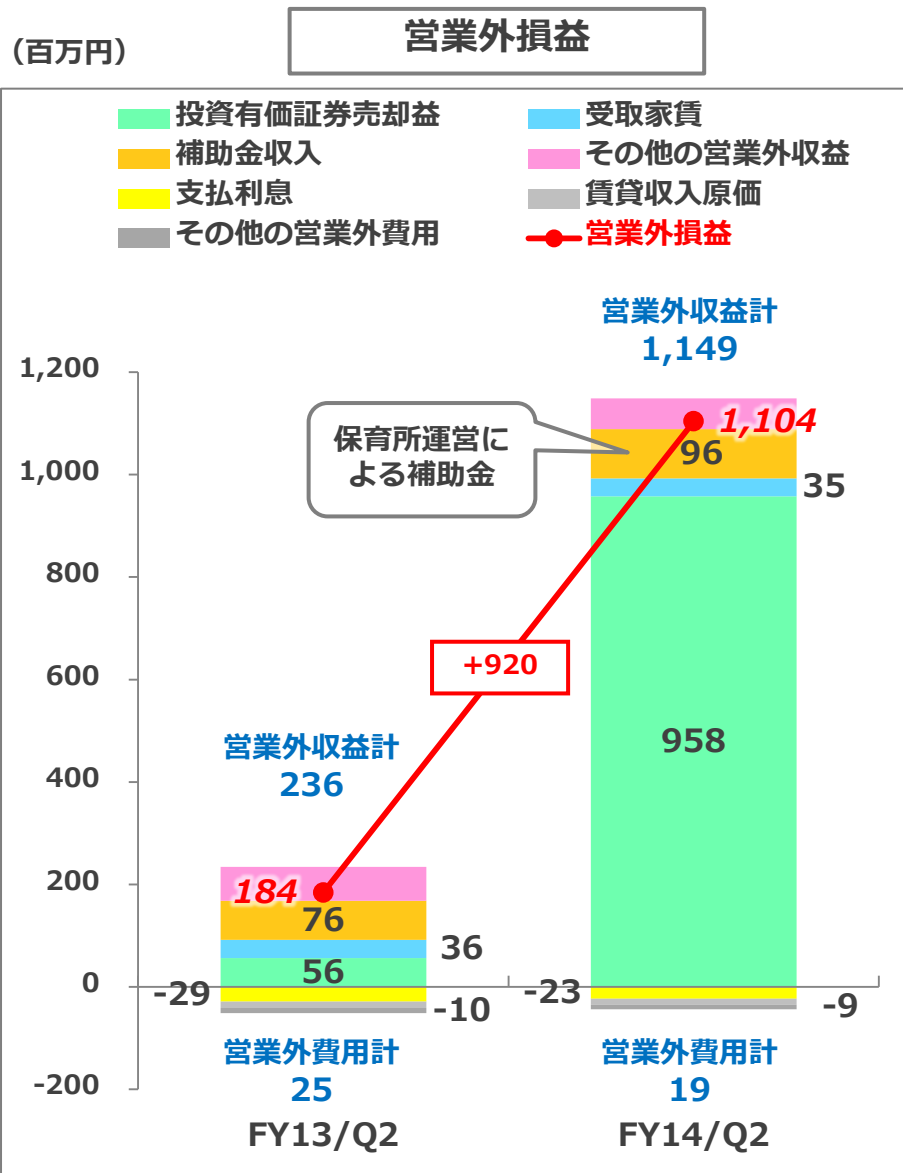
・稼働人数の増加による増益

**子育て支援
医療介護支援** ▲10百万
(▲16.4%)

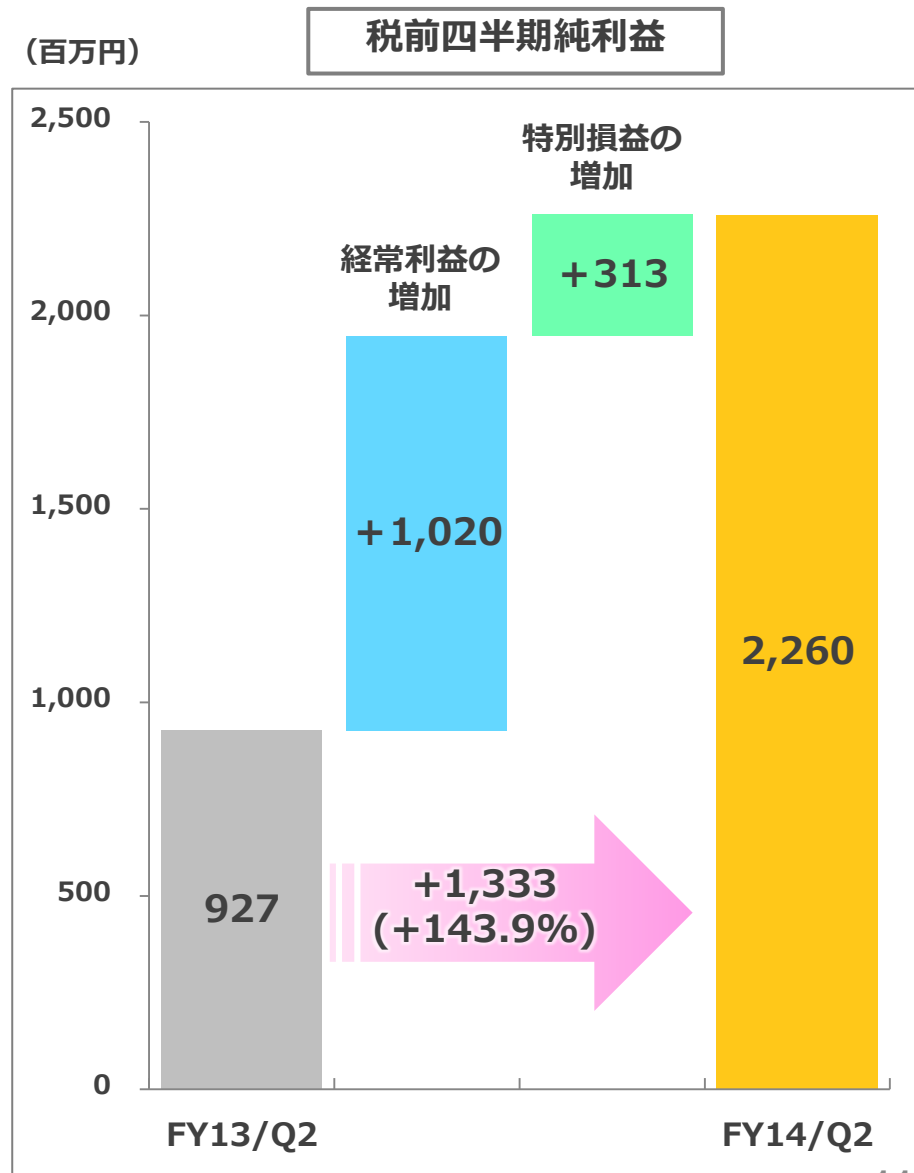
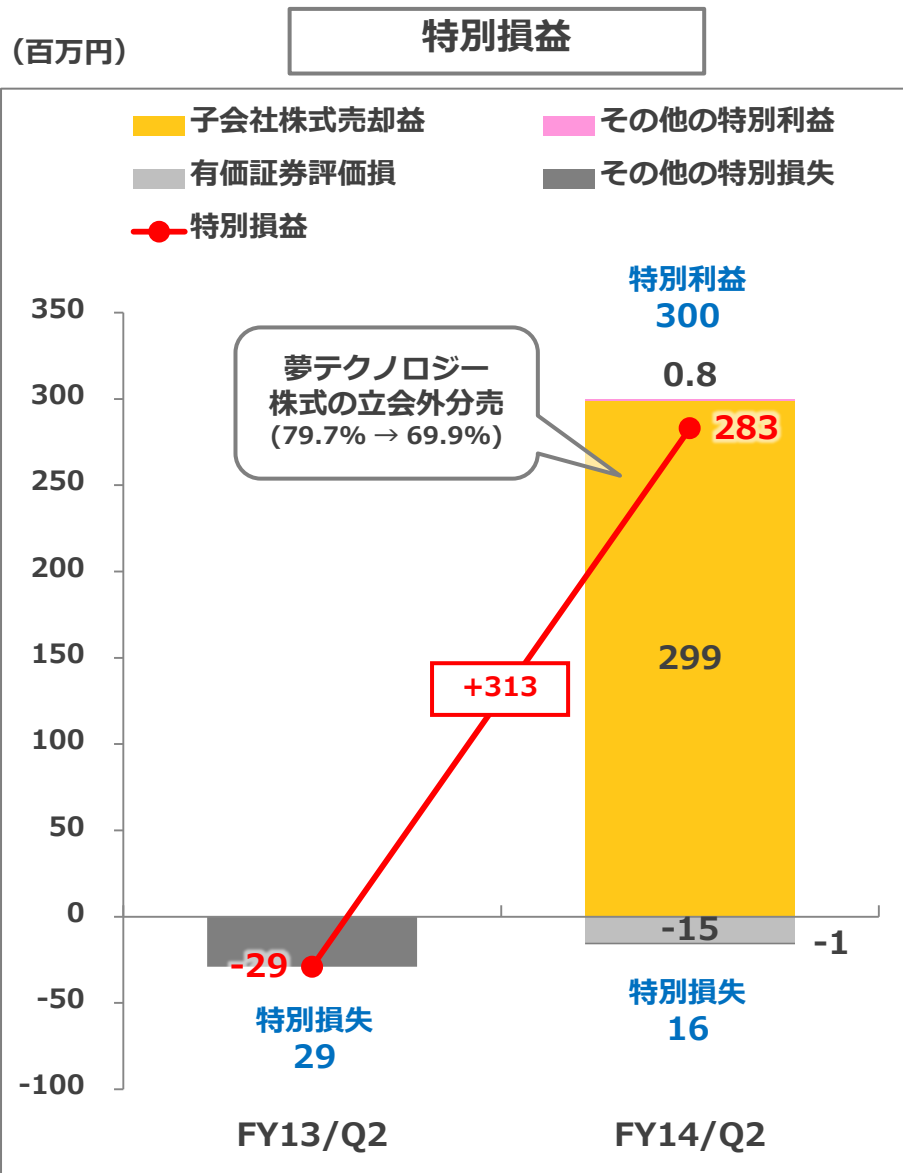
・保育士の派遣人数減少による減益

※ 子育て支援事業および医療介護支援事業の業績内訳はP.44をご参照ください。

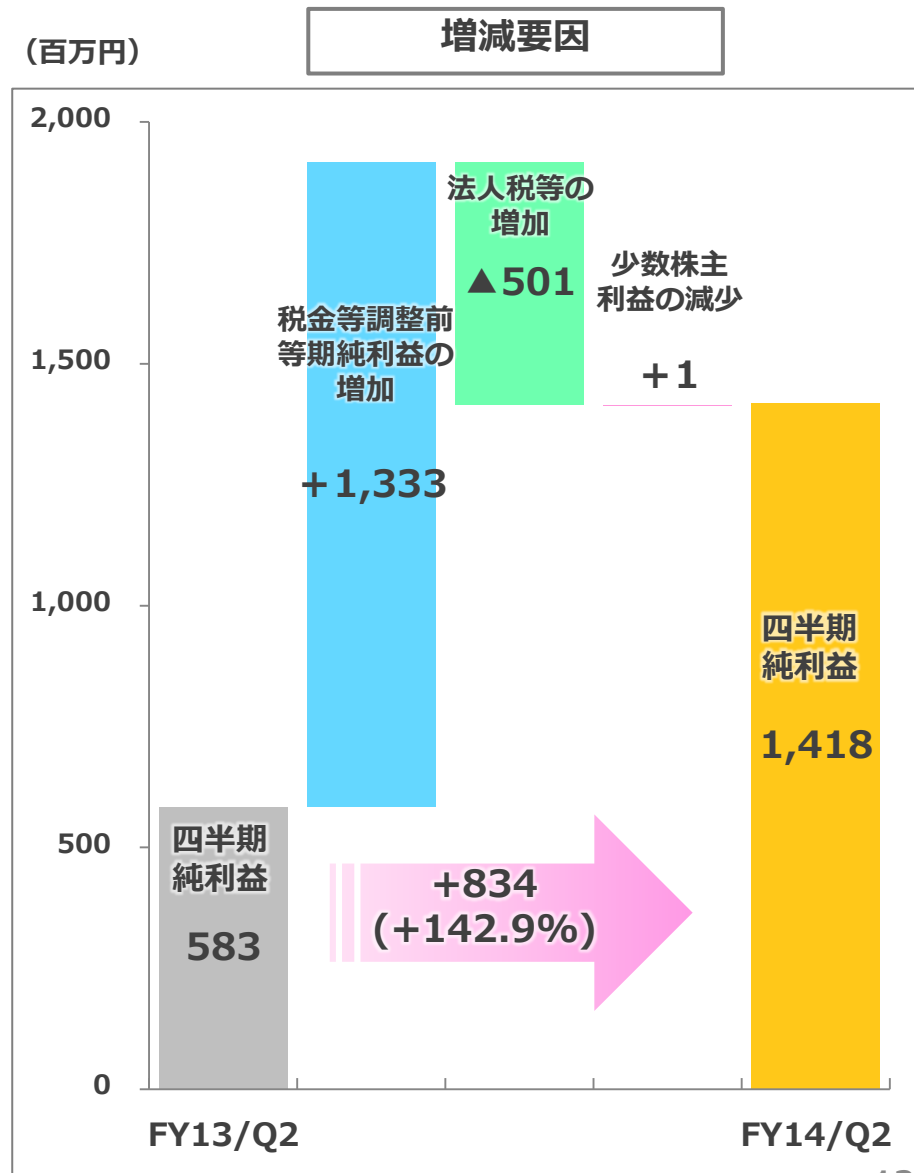
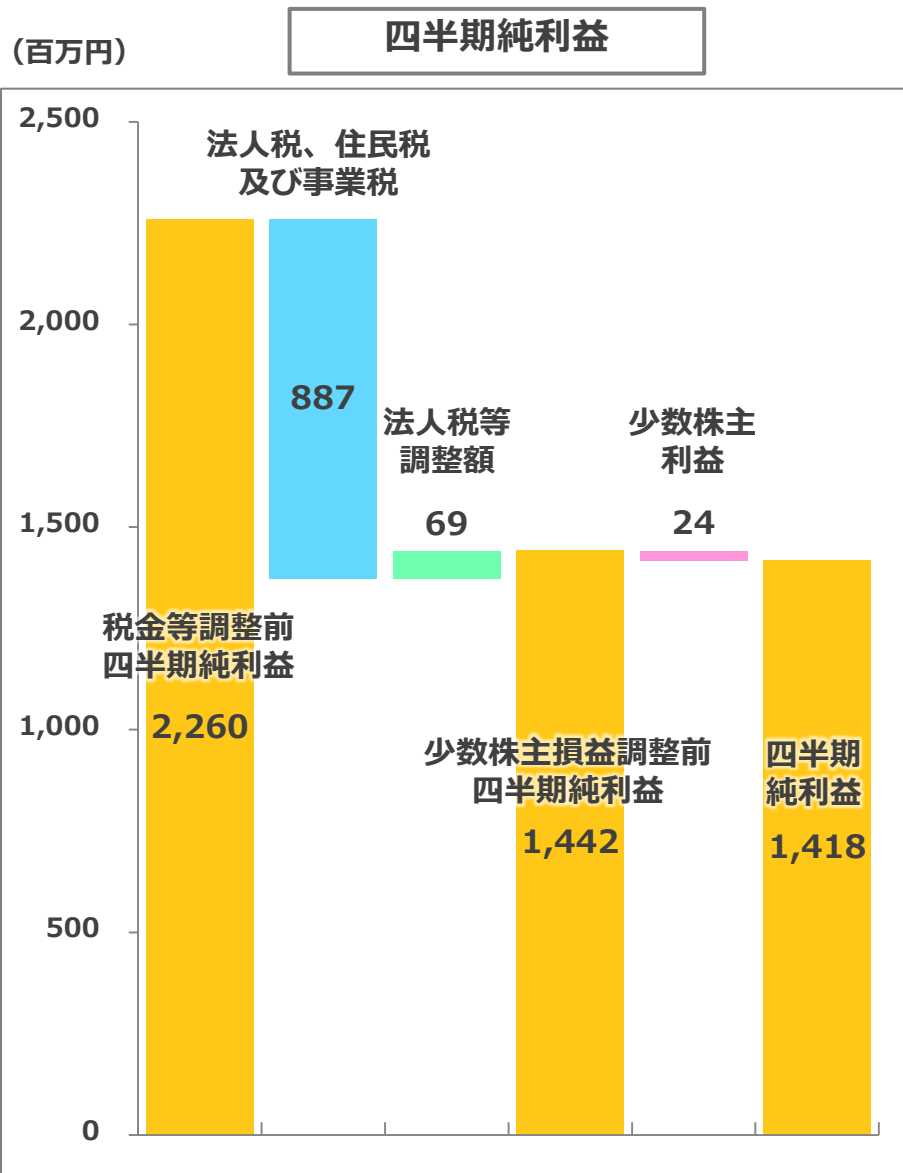
連結P/L (4) 営業外損益・経常利益



連結P/L (5) 特別損益・税前四半期純利益



連結P/L (6) 四半期純利益



連結 P/L サマリー

(百万円)

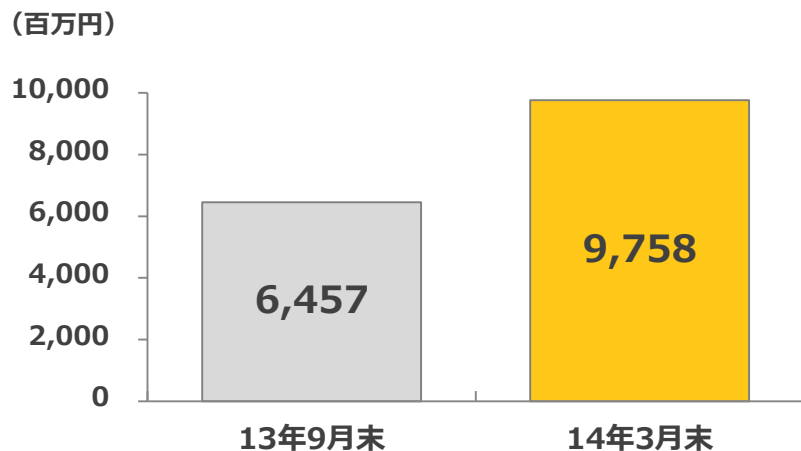
	FY13/Q2	FY14/Q2	増減額	増減率
売上高	6,132	7,966	+1,833	29.9%
売上総利益	1,844 (30.1%)	2,249 (28.2%)	+404	21.9%
販売費及び一般管理費	1,072 (17.5%)	1,377 (17.3%)	+304	28.4%
営業利益	772 (12.6%)	872 (11.0%)	+99	12.9%
経常利益	956 (15.6%)	1,976 (24.8%)	+1,020	106.7%
四半期純利益	583 (9.5%)	1,418 (17.8%)	+834	142.9%

※ () = 売上高比率

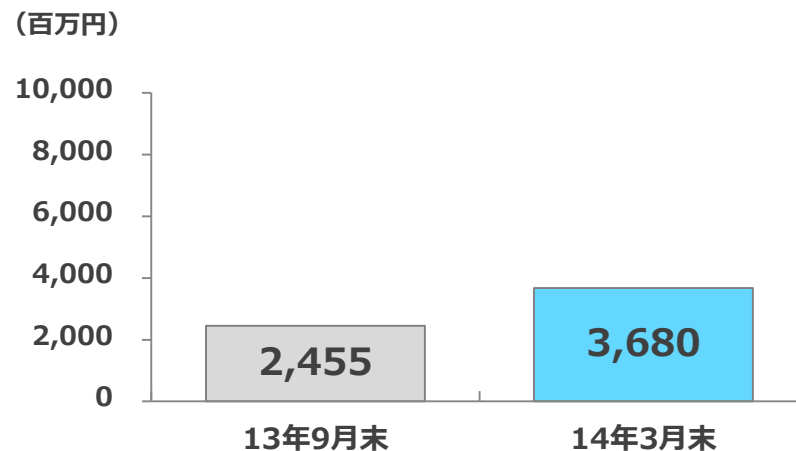
連結B/Sの状況

連結B/Sの状況

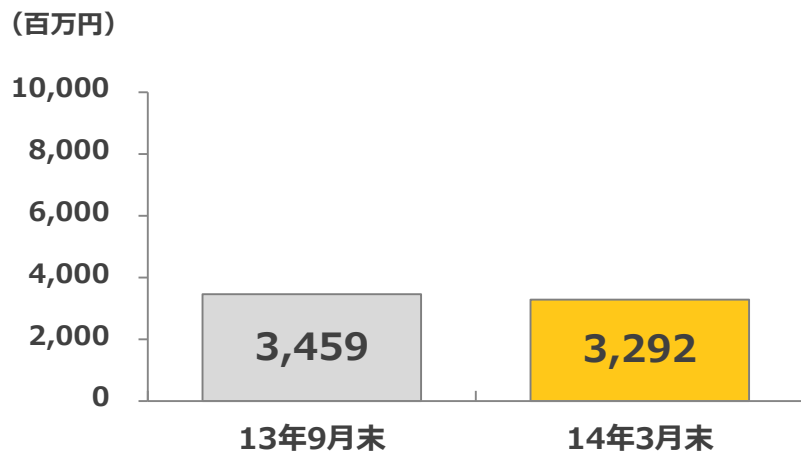
流動資産



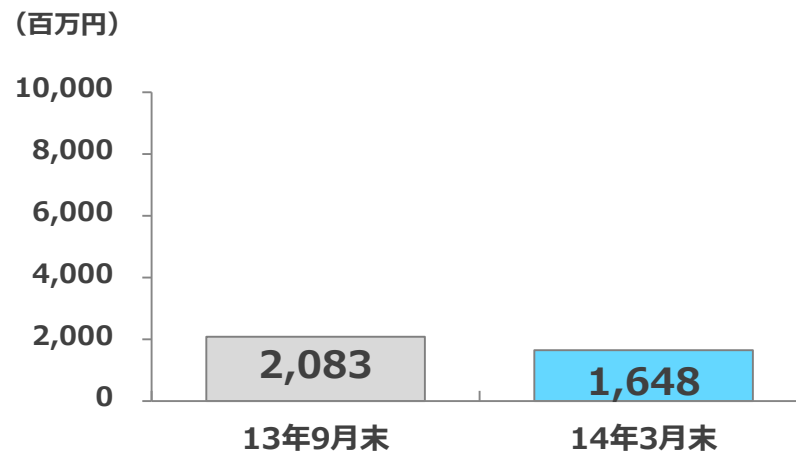
流動負債



固定資産



固定負債



連結B/S (1) 資産の部

(百万円)

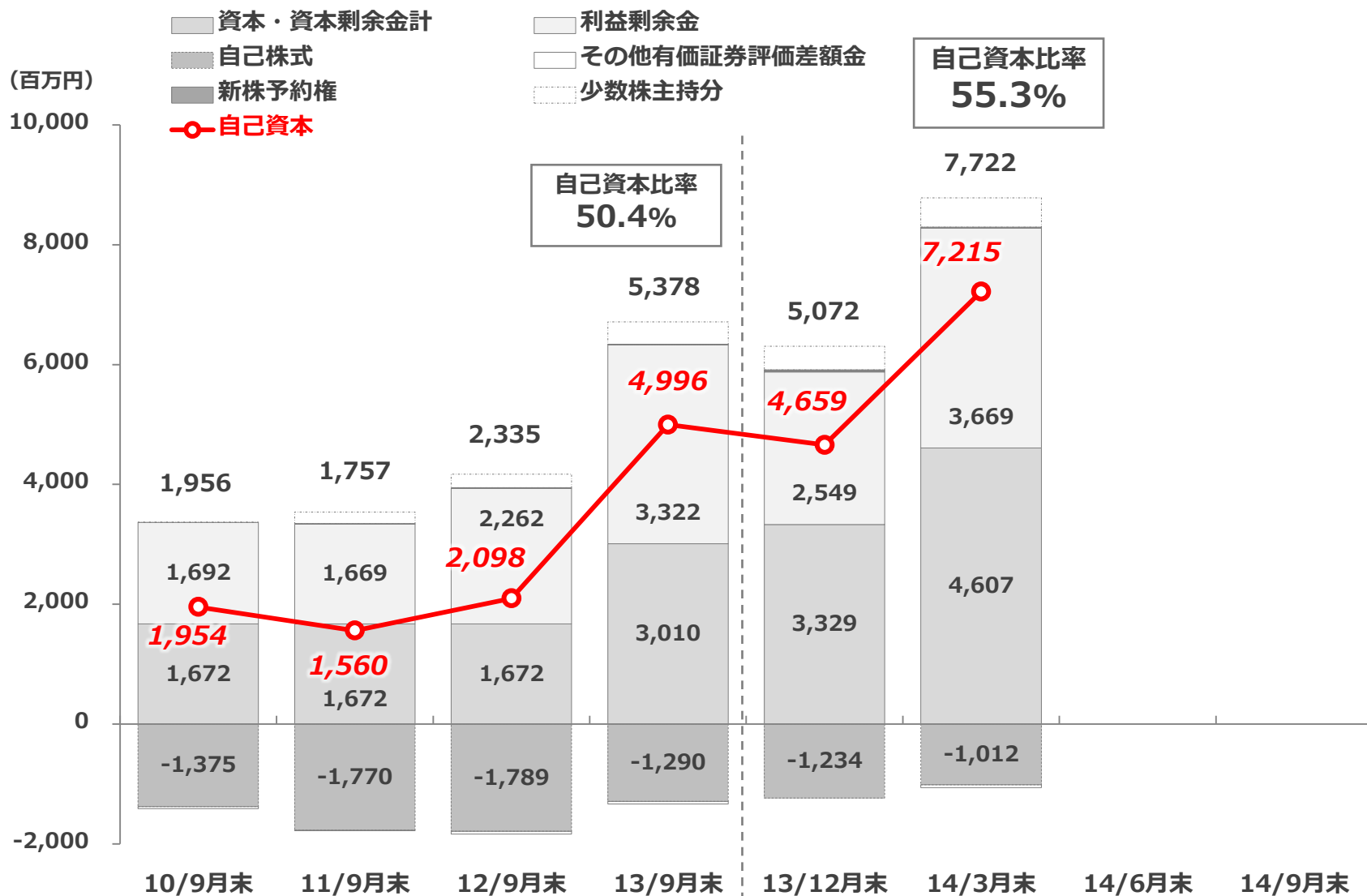
	2013年9月末	2014年3月末	増減額	摘要
資産の部	9,916	13,051	+3,134	
流動資産	6,457	9,758	+3,300	
現金及び預金	4,245	6,010	+1,764	営業活動による増加
受取手形及び売掛金	1,860	2,348	+488	
有価証券	16	21	+4	
繰延税金資産	145	213	+68	
その他	211	1,201	+989	
貸倒引当金	▲22	▲37	▲14	
固定資産	3,459	3,292	▲166	
有形固定資産	1,465	1,443	▲21	
建物及び構築物	823	805	▲17	
土地	577	577	0	
リース資産	46	44	▲2	
無形固定資産	552	456	▲96	
のれん	515	427	▲88	規則的な償却による減少
その他	37	29	▲7	
投資その他の資産	1,441	1,392	▲48	
投資有価証券	1,166	1,164	▲1	
長期貸付金	87	26	▲61	
貸倒引当金	▲42	▲49	▲6	

連結B/S (2) 負債・純資産の部

(百万円)

	2013年9月末	2014年3月末	増減額	摘要
負債の部	4,538	5,328	+790	
流動負債	2,455	3,680	+1,225	
買掛金	9	10	+1	
短期借入金	—	595	+595	運転資金
1年内返済予定の長期借入金	839	839	▲0	
未払法人税等	377	884	+506	
未払費用	642	700	+57	
賞与引当金	190	236	+45	
固定負債	2,083	1,648	▲435	
長期借入金	1,648	1,229	▲419	
リース債務	41	36	▲4	
退職給付引当金	270	278	+7	
資産除去債務	2	1	▲0	
純資産の部	5,378	7,722	+2,344	
株主資本	5,042	7,264	+2,222	
資本金	805	805	0	
資本剰余金	2,204	3,802	+1,597	自己株式の処分による増加
利益剰余金	3,322	3,669	+346	四半期純利益 - FY13通期配当
自己株式	▲1,290	▲1,012	+277	第三者割当てによる増加
その他の包括利益累計額	▲45	▲48	▲2	
その他有価証券評価差額金	▲45	▲48	▲2	
新株予約権	5	18	+12	
少数株主持分	376	488	+112	

連結B/S (3) 自己資本推移

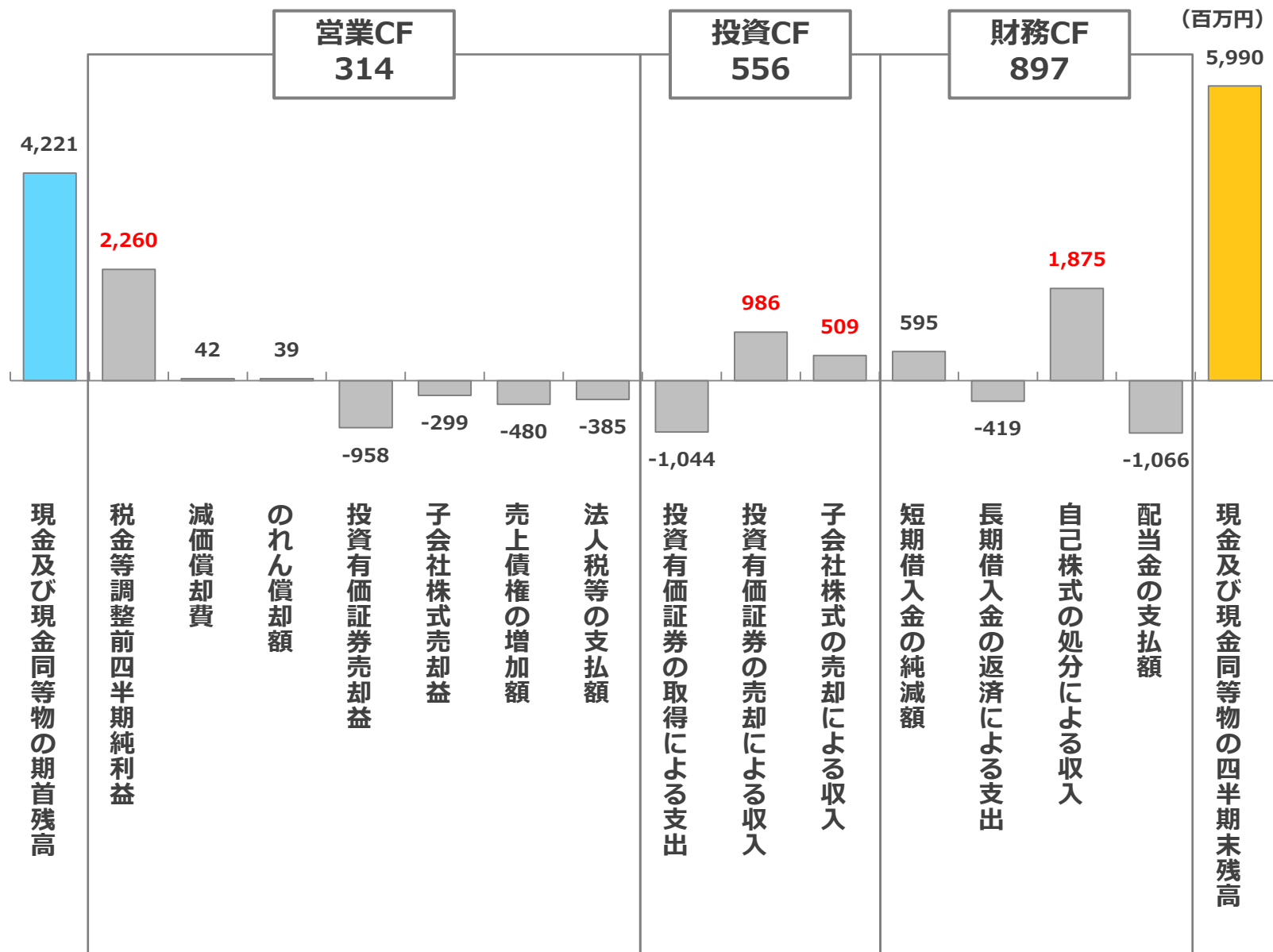


※ 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権

FY2014

連結C/Fの状況

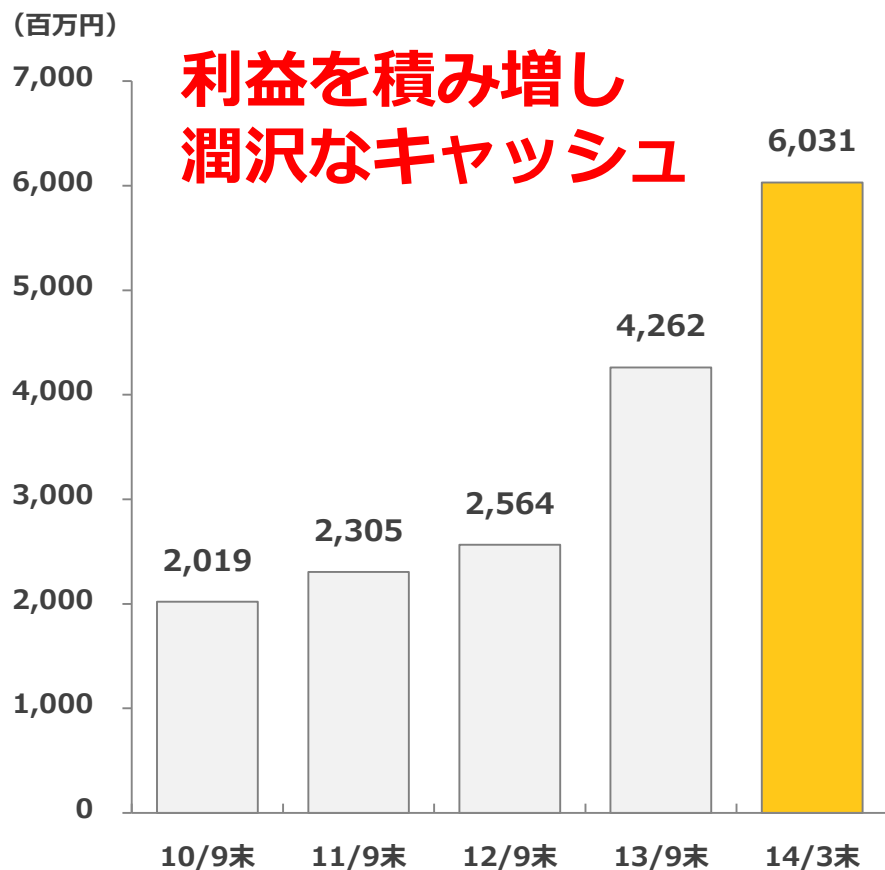
連結C/F



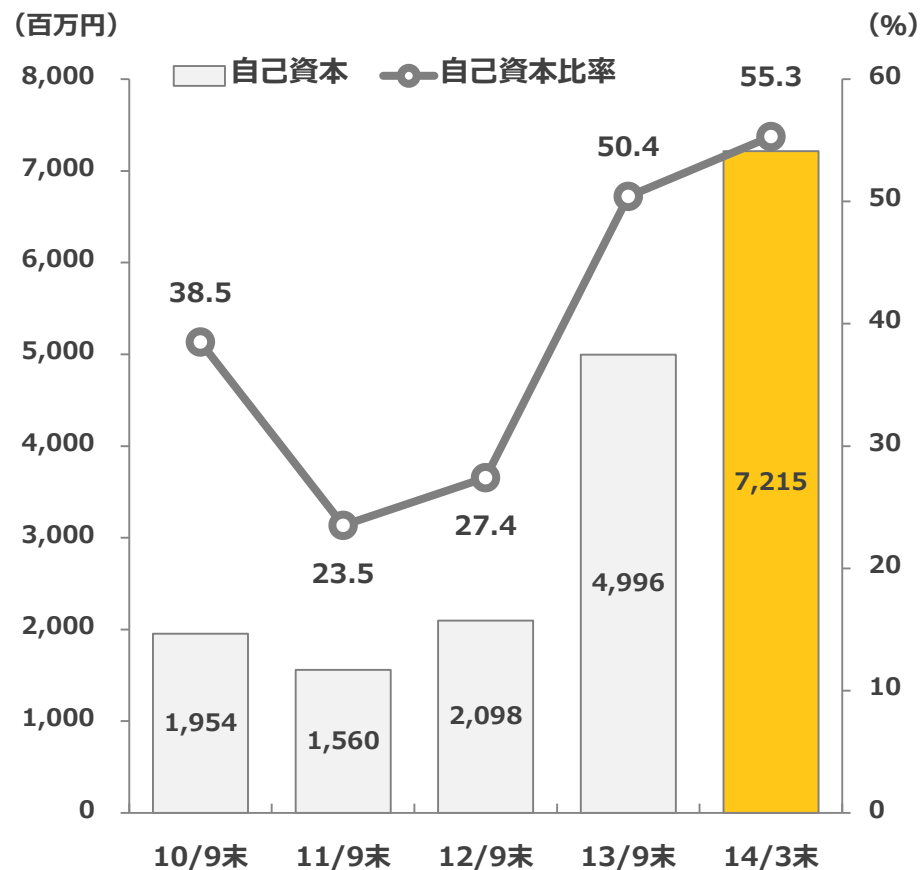
財務指標

財務指標（1）手元流動性・自己資本

手元流動性



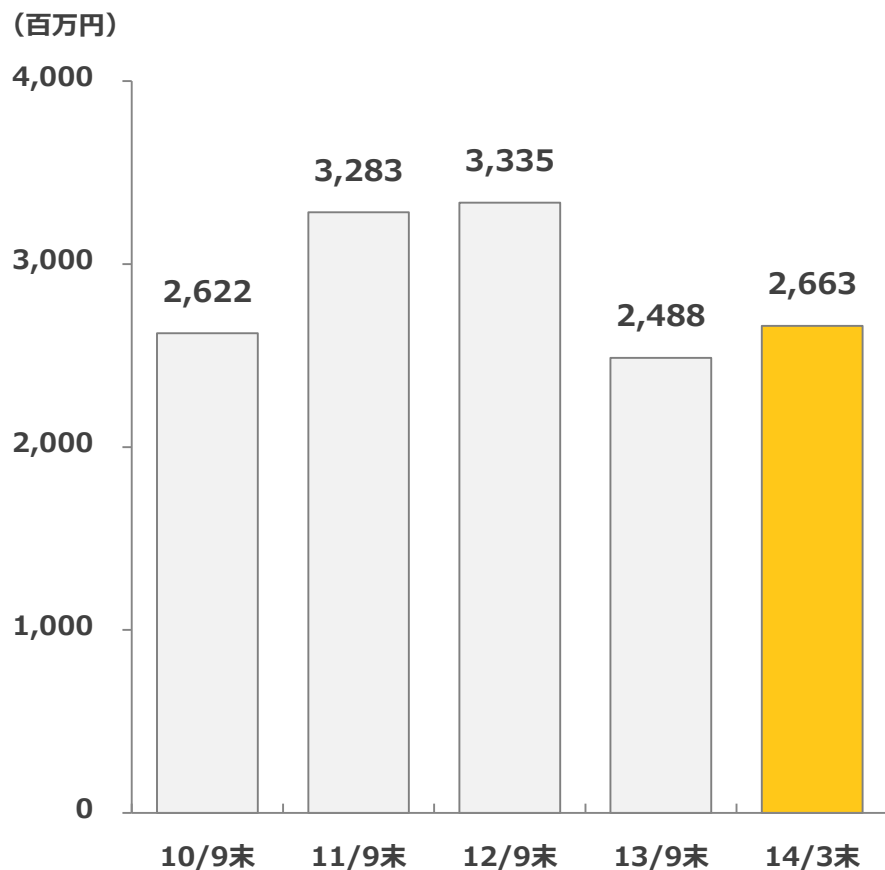
自己資本



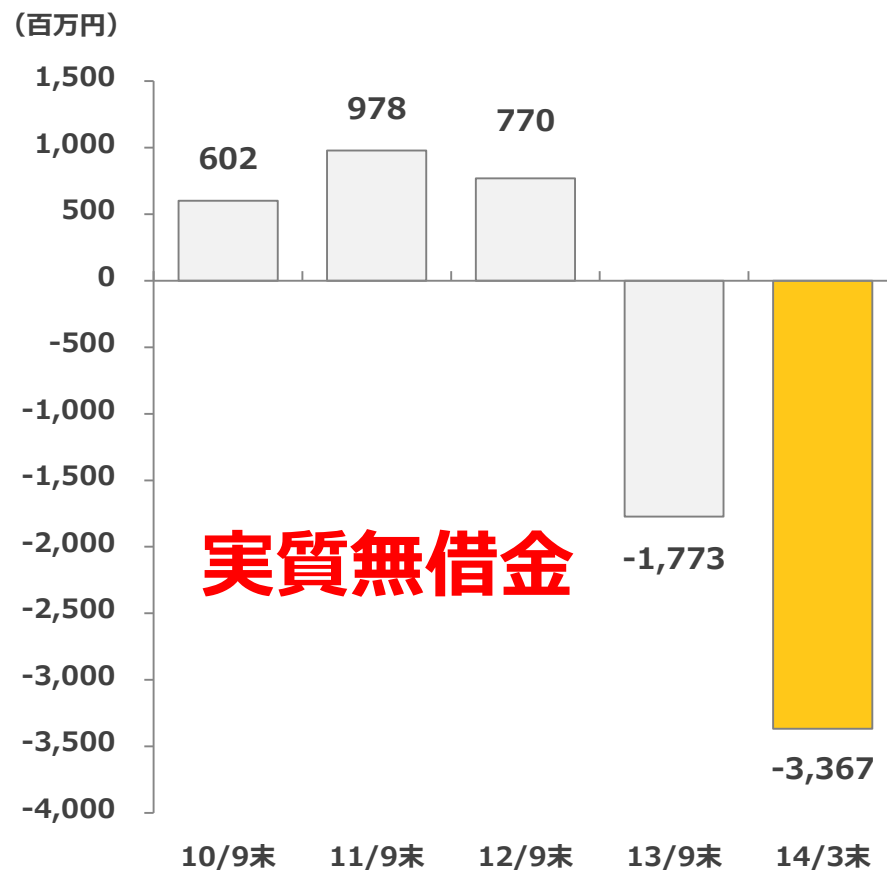
- ※ 1. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券
- 2. 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権
- 3. 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

財務指標（2）有利子負債

有利子負債

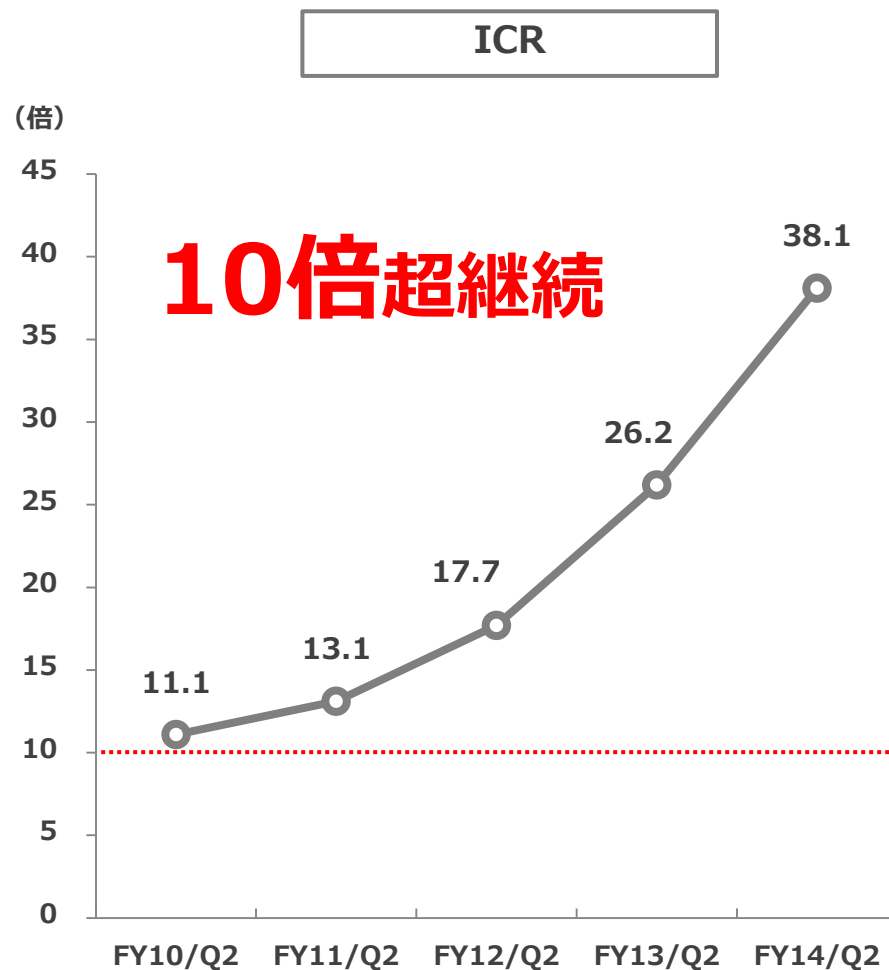
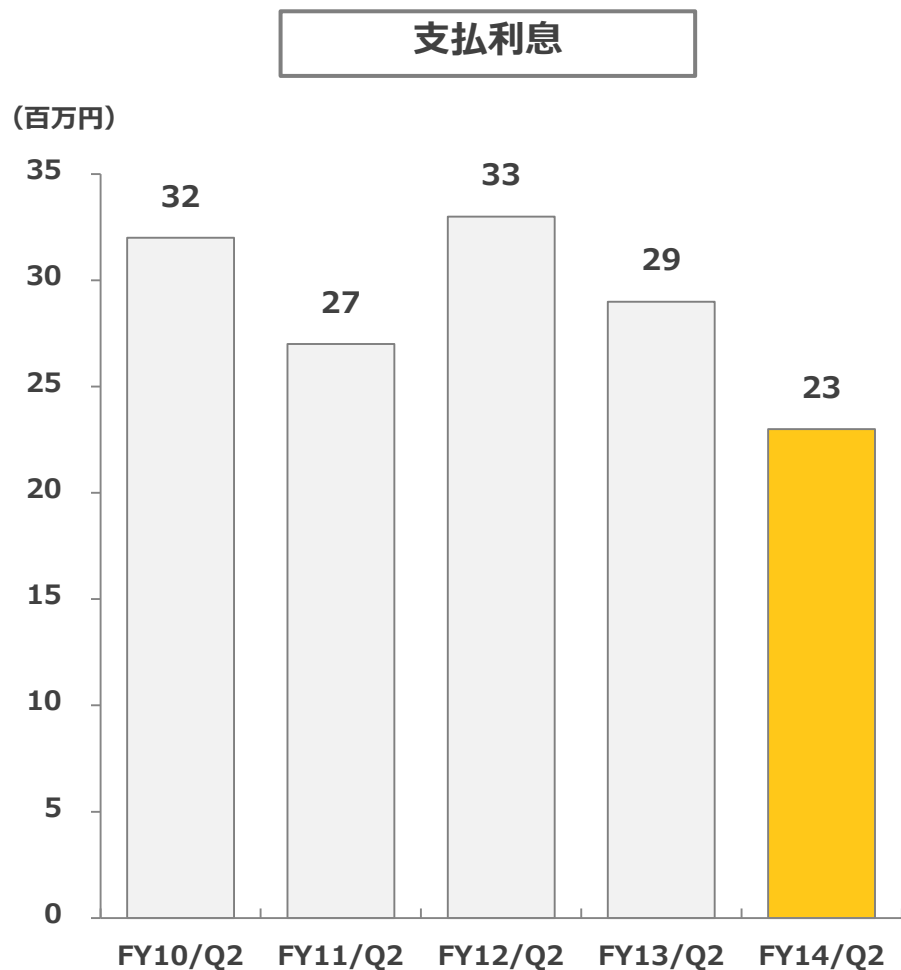


純有利子負債



- ※ 1. 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 一年以上以内返済予定長期借入金 + 社債（リース負債含まず）
- 2. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性
- 3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

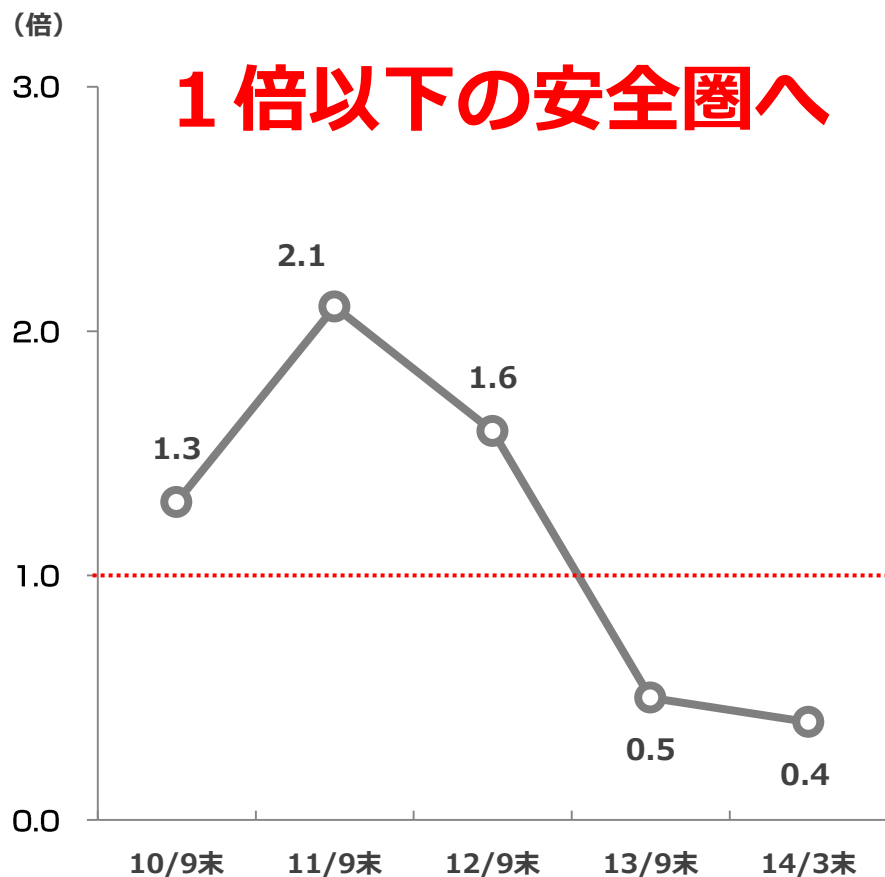
財務指標 (3) 支払利息・ICR



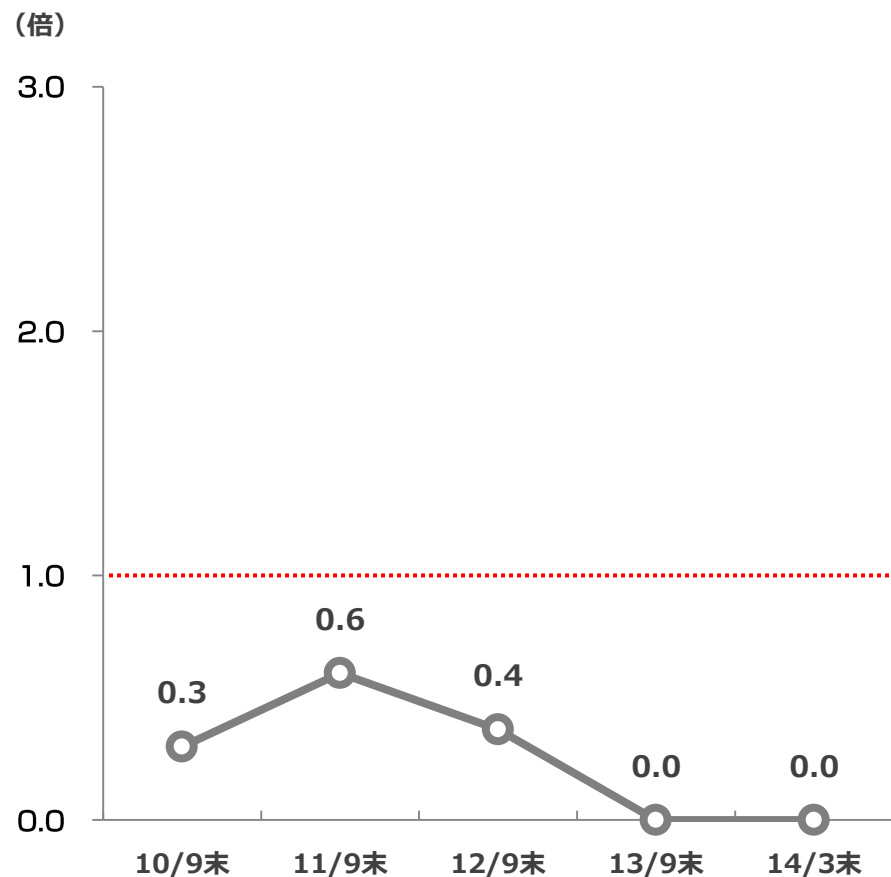
- ※ 1. インタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) = 事業利益 ÷ 支払利息
2. 事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

財務指標 (4) D/Eレシオ

D/Eレシオ



ネットD/Eレシオ



- ※ 1. D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本
- 2. ネットD/Eレシオ = 純有利子負債 ÷ 自己資本
- 3. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性
- 4. 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 一年以内返済予定長期借入金 + 社債 (リース負債含まず)
- 5. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

財務指標 サマリー

(百万円)

	'13年9月末	'14年3月末	増減
自己資本	4,996	7,215	+2,219
自己資本比率	50.4%	55.3%	+4.9pt.
手元流動性	4,262	6,031	+1,769
有利子負債	2,488	2,663	+175
D/Eレシオ	0.50倍	0.37倍	▲0.13pt.

セグメント別概要

建築技術者派遣事業

TOPIC

1. 売上高 43%増収

2. 技術者数 2,000人超

3. 営業利益率 18%水準へ

※ FY2014 Q2 会計期間

売上構成4指標

技術者数

×

稼働率

×

稼働時間

×

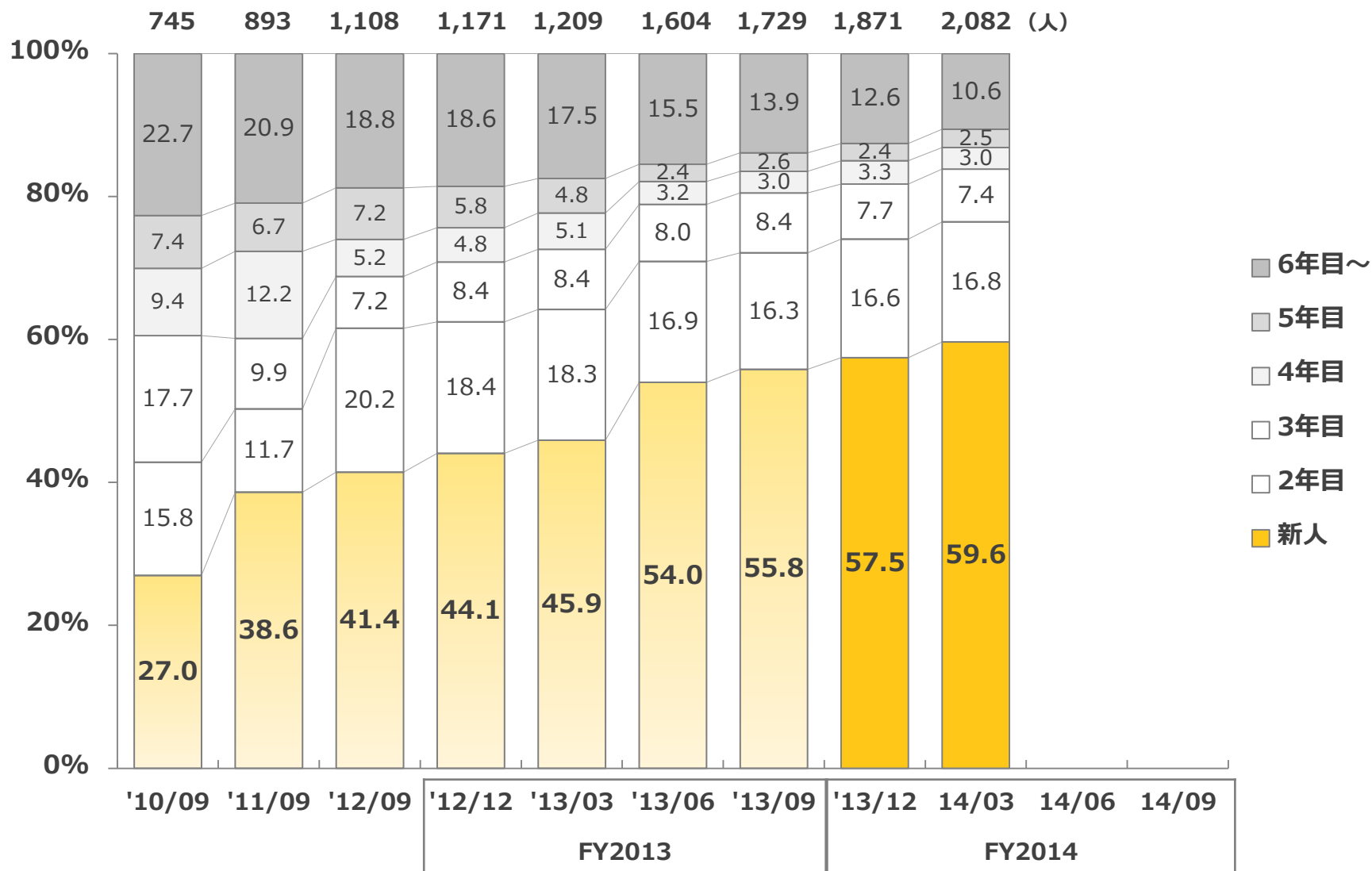
派遣単価



売上高

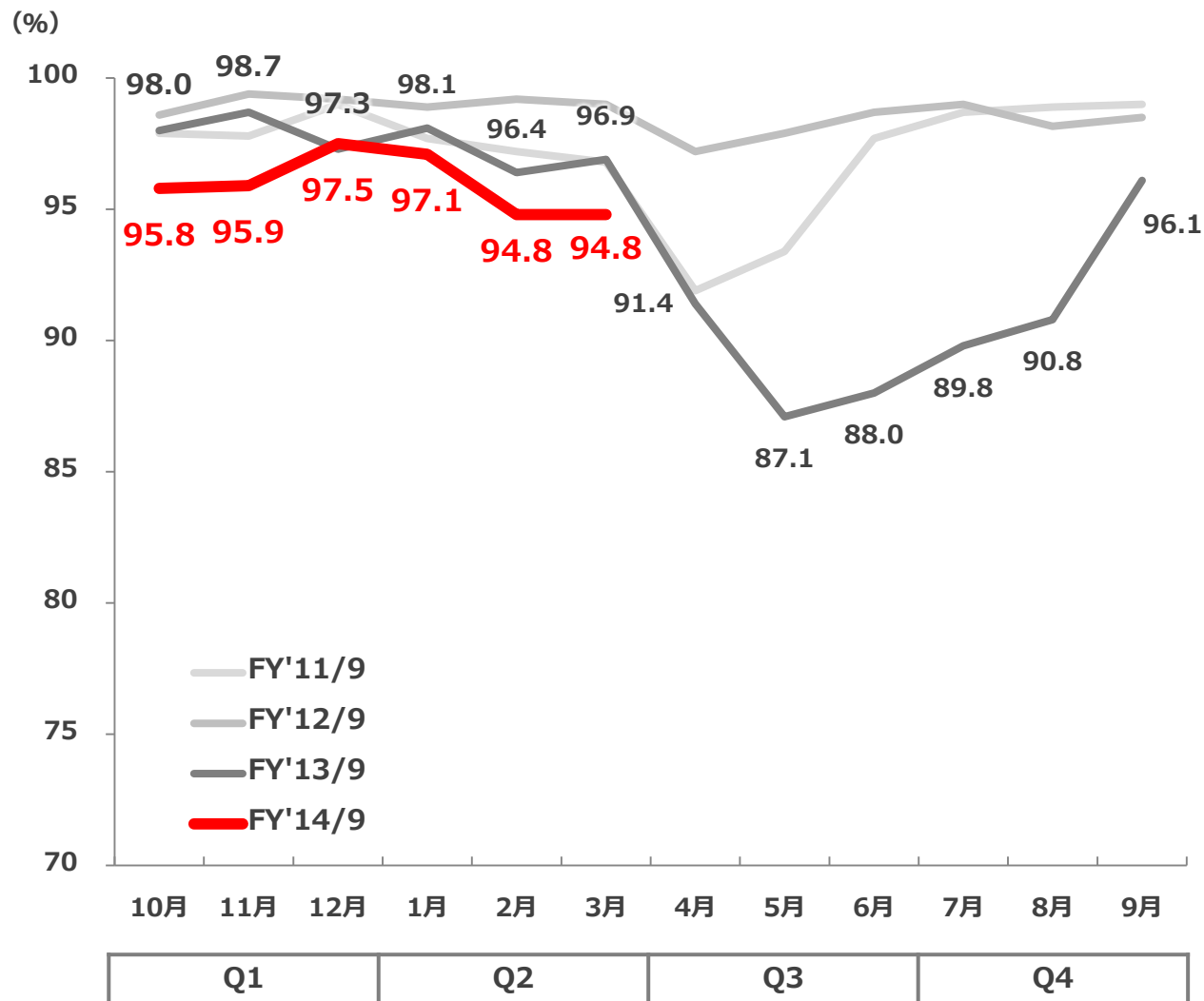
売上構成指標 (1) 技術者在籍年数別比率

■ 積極的な採用により新人比率上昇



売上構成指標 (2) 稼働率

■ 前期4~6月での低下から順調に回復



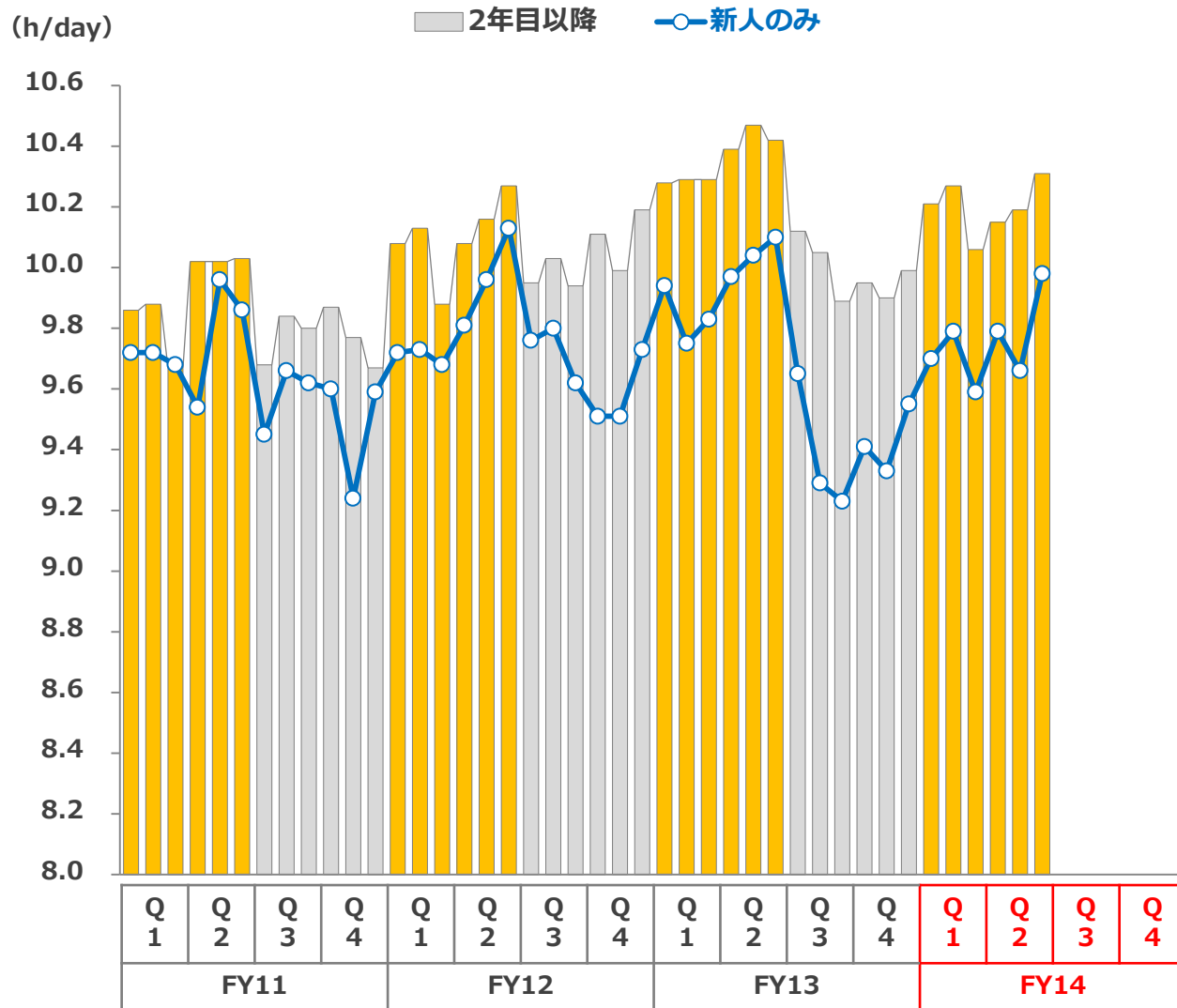
FY2014
(10~3月平均)
96.0%

▲1.6pt.

FY2013
(10~3月平均)
97.6%

売上構成指標 (3) 稼働時間

■ 緩やかな増加傾向 → 労務管理により10h/dayに安定



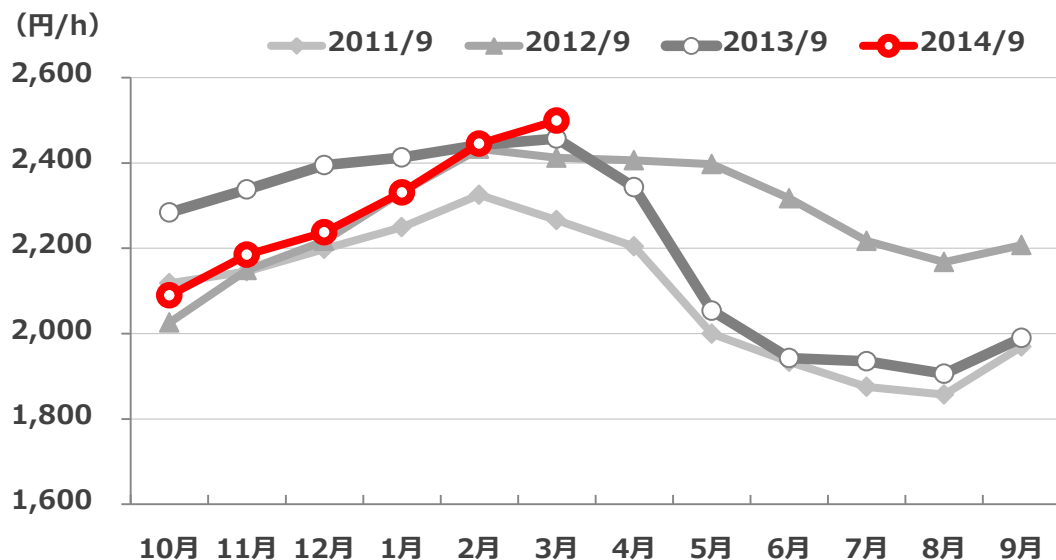
FY2014
(10~3月平均)
10.20h

▲0.16h

FY2013
(10~3月平均)
10.36h

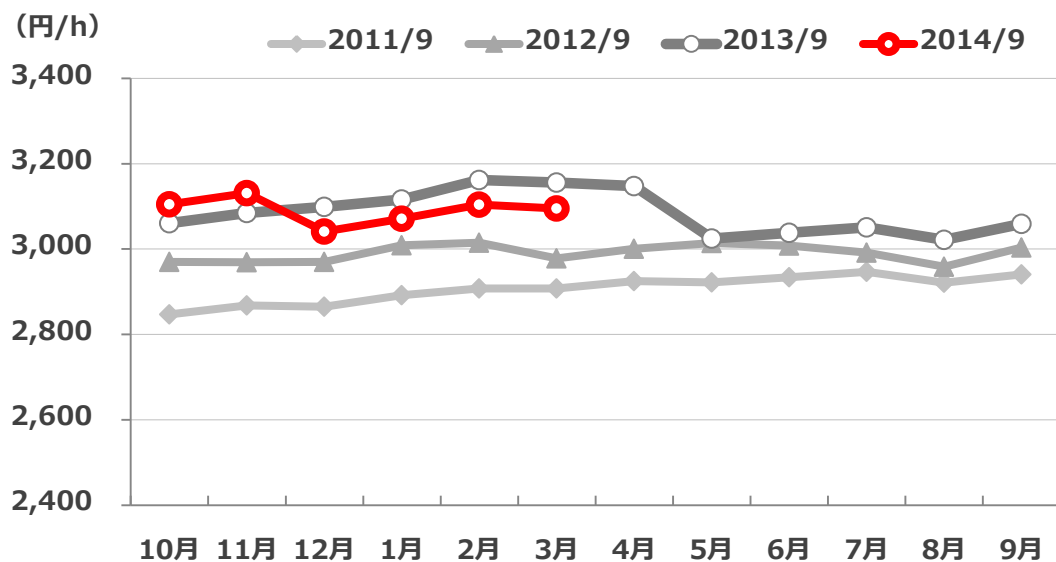
※ 2年目以降6ヶ月平均

売上構成指標（4）派遣単価（同月比）



新人のみ

前年同期比
▲ **3.8%**
順調に回復

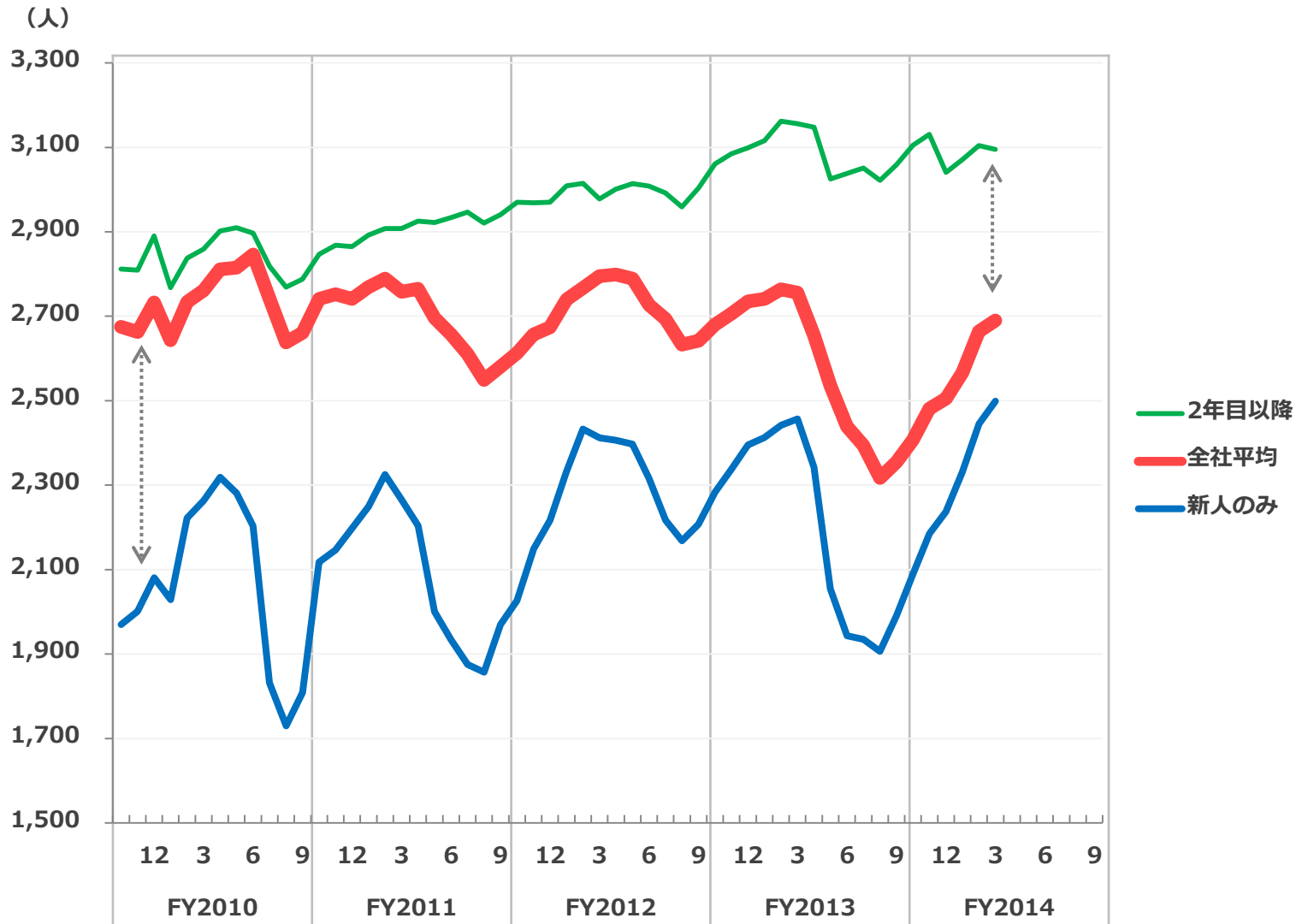


2年目以降

前年同期比
▲ **0.7%**
2年目技術者の
増加により下落

売上構成指標（４）派遣単価（中期推移）

- 新人比率上昇（P.32参照） → 全社平均が低下
- 2年目以降は'10年より上昇トレンド継続 → 業界の人手不足が鮮明に



売上構成4指標 サマリー

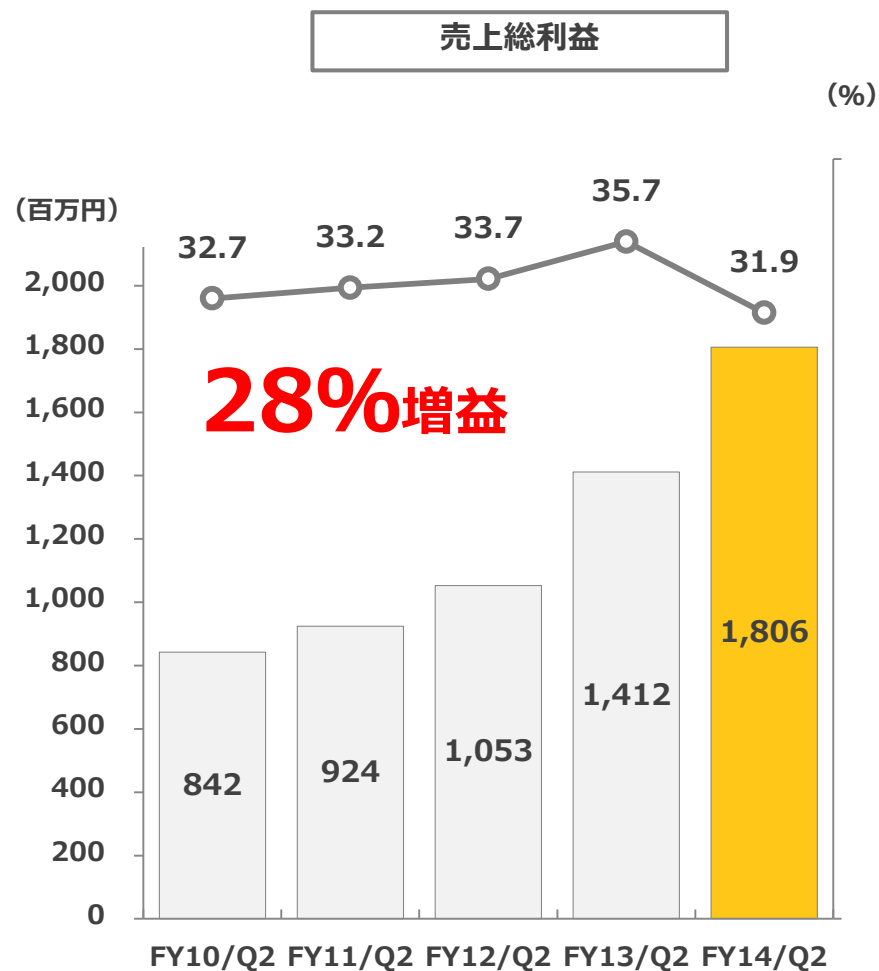
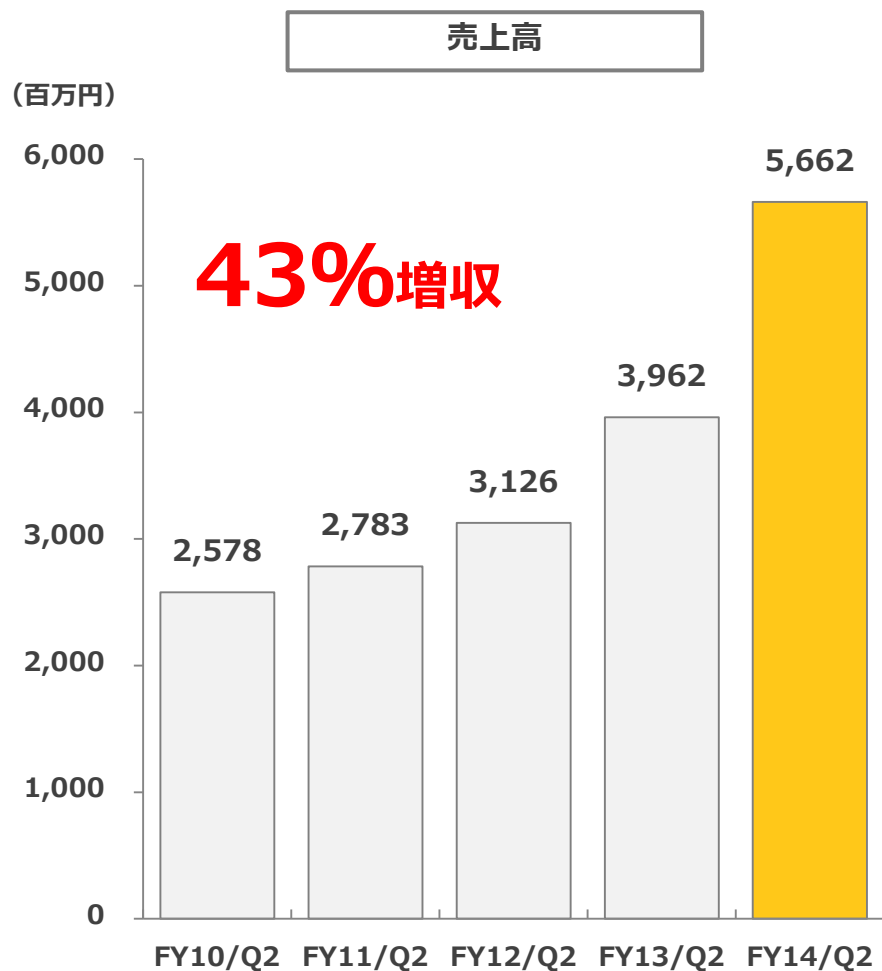
10～3月平均（全技術者）

	FY13/Q2	FY14/Q2	増減
技術者数	1,165人	1,900人	+735人
稼働率	97.6%	96.0%	▲1.6pt.
稼働時間	10.13h	9.89h	▲0.24h
派遣単価	2,718yen	2,524yen	▲194yen

※ 稼働日数 = 20.42日/月

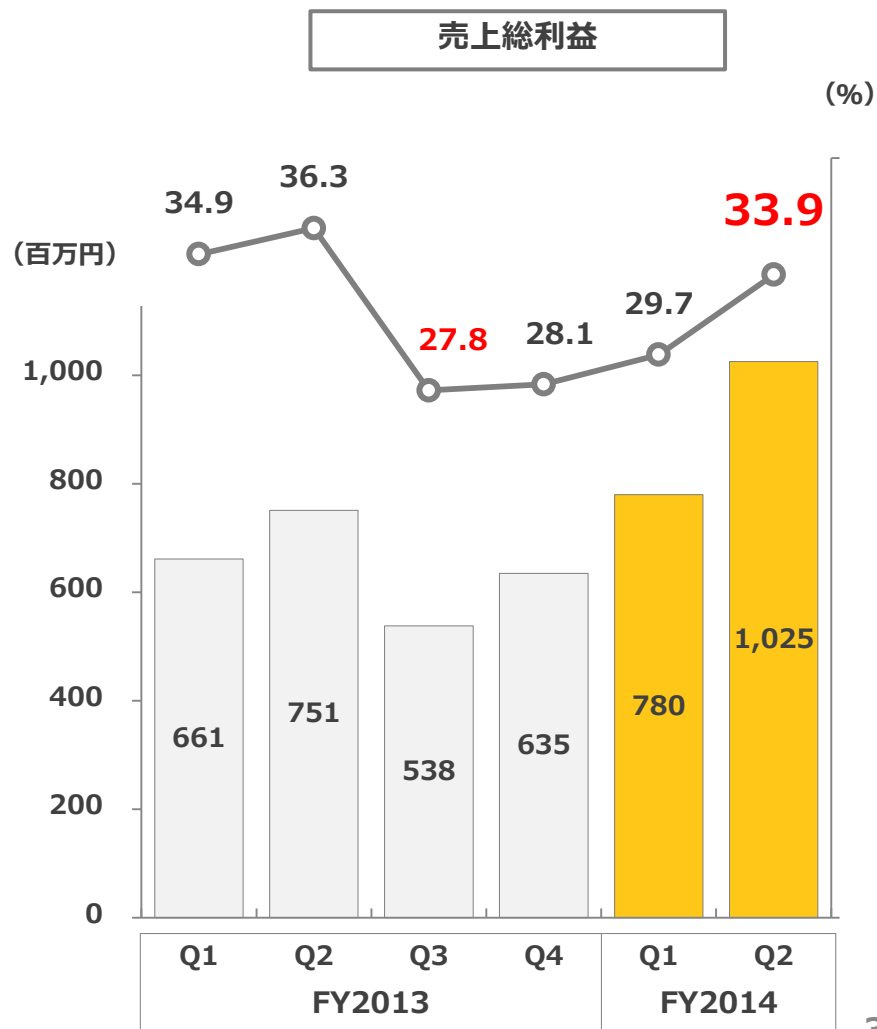
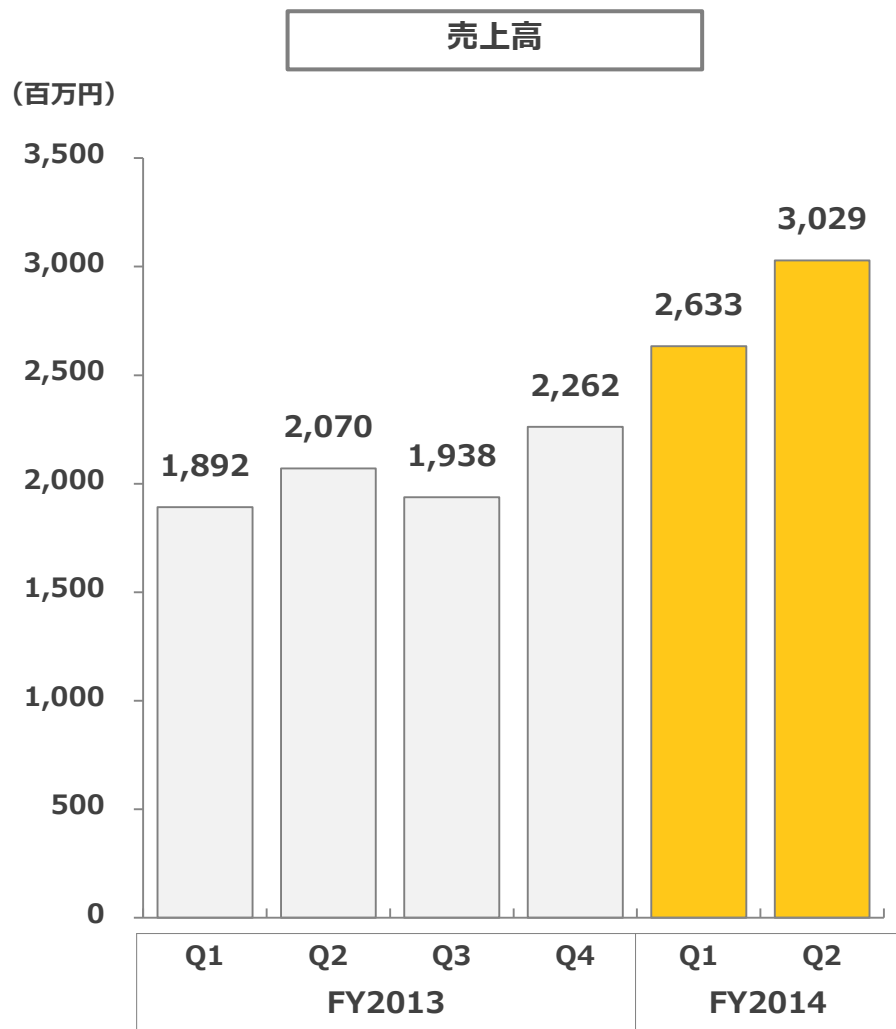
単体P/L (1) 売上高・売上総利益

■ 積極採用により稼働人数増加 → 増収・増益へ



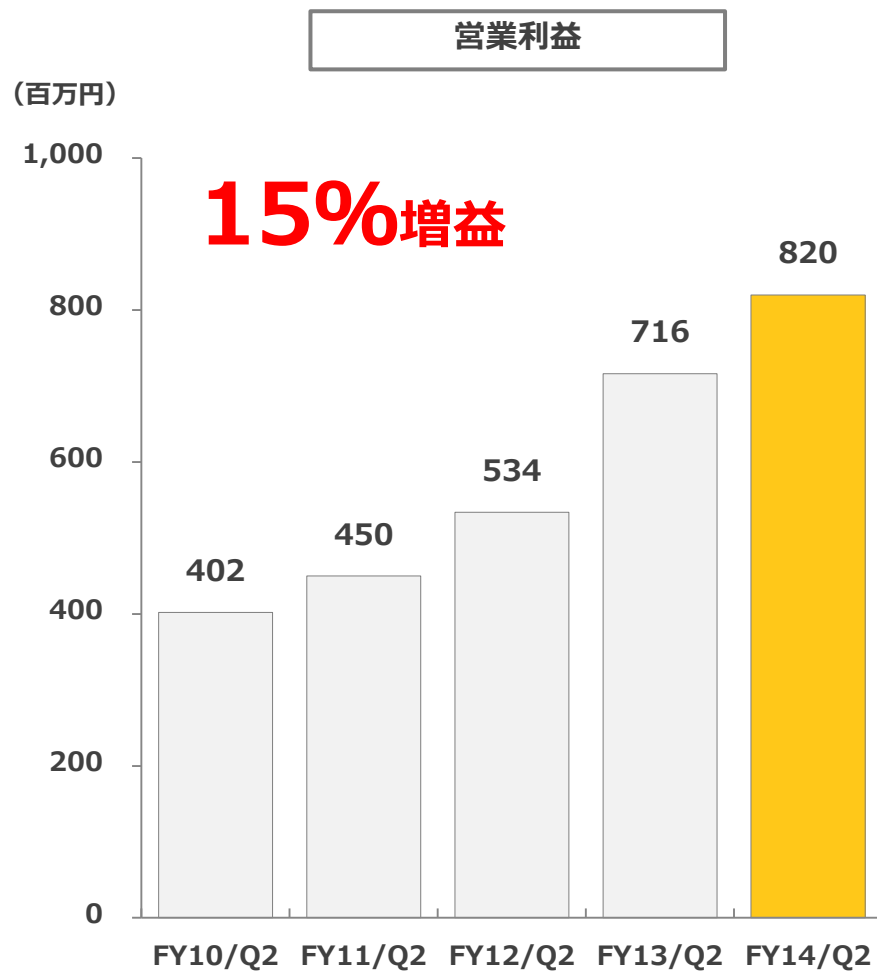
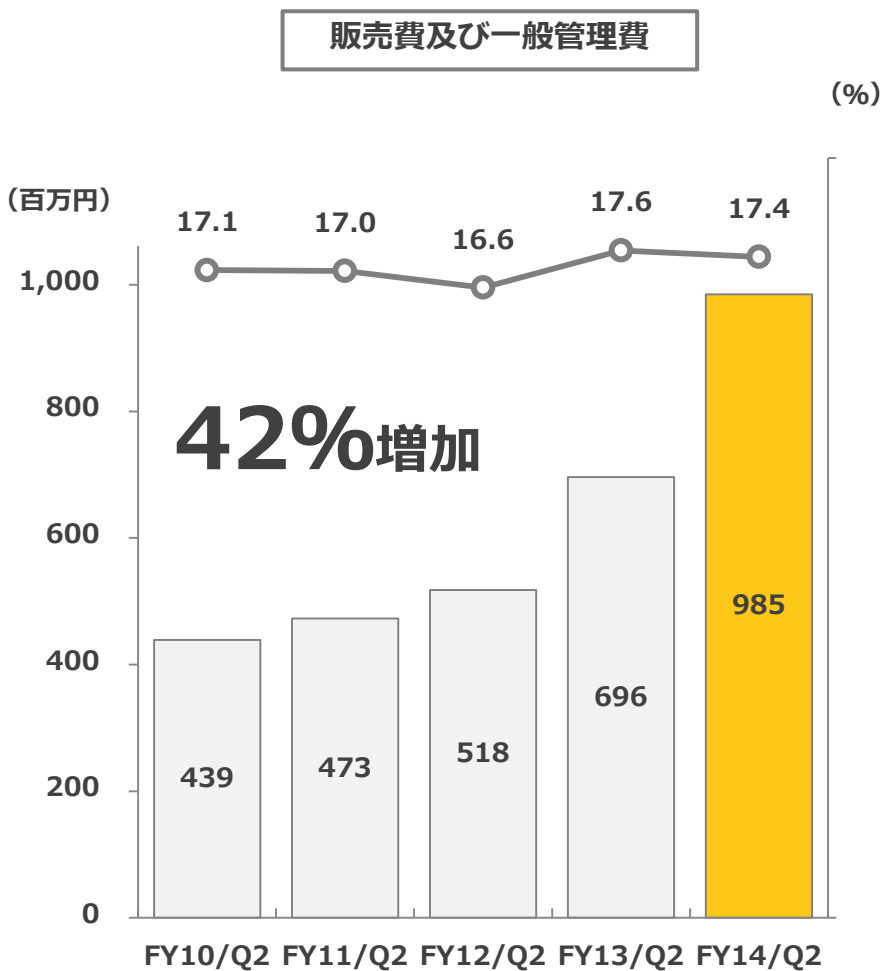
単体P/L (1) 売上高・売上総利益 (四半期)

■ FY13 Q3での単価下落から順調に回復 → 売上総利益率30%超に



単体P/L (2) 販管費・営業利益

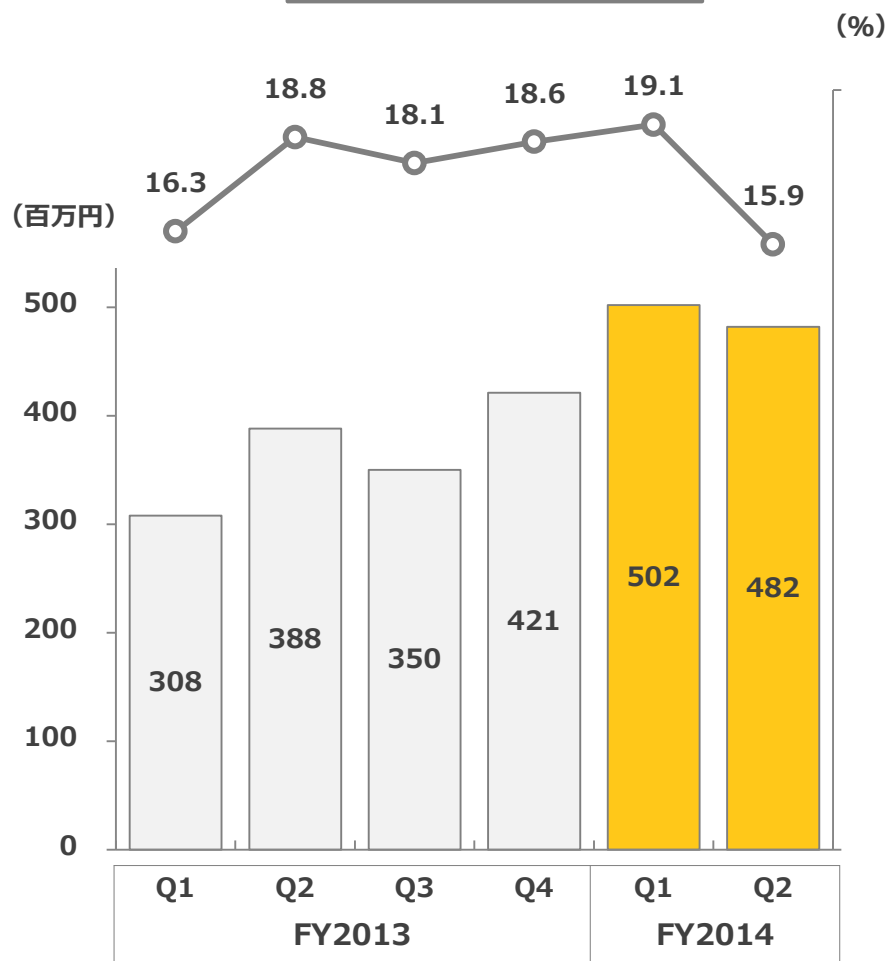
■ 採用費および人件費の増加をこなし増益へ



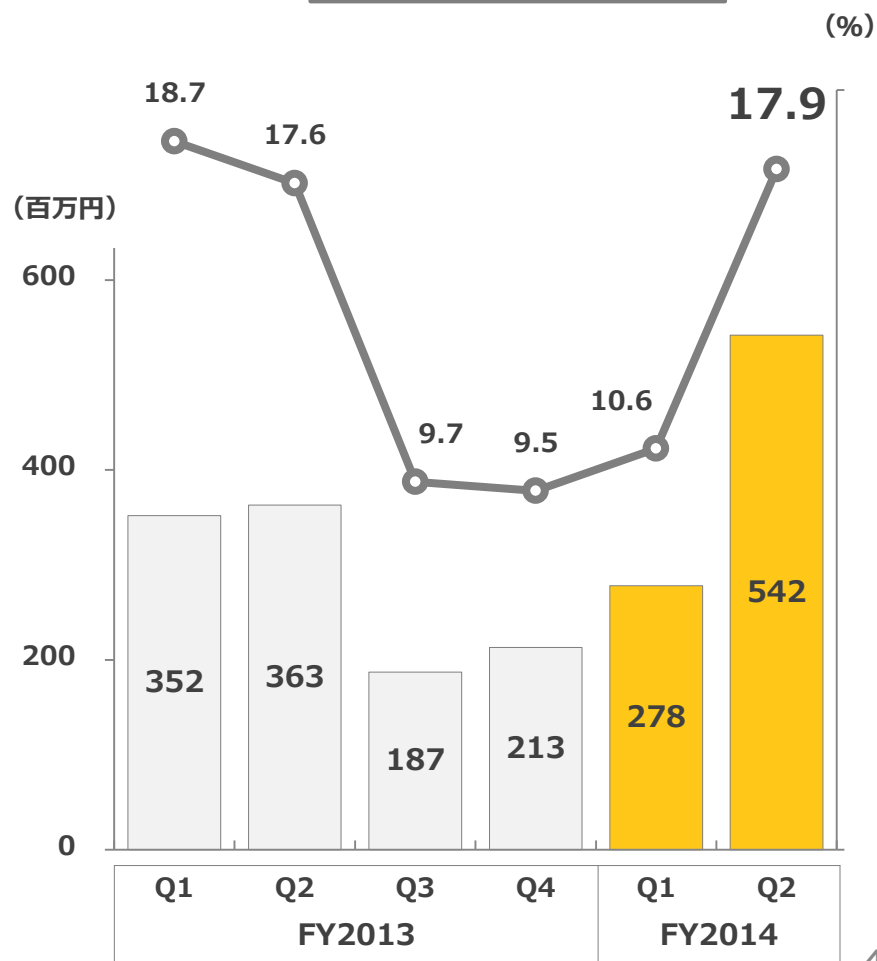
単体P/L (2) 販管費・営業利益 (四半期)

■ FY14 Q1に採用コスト先行もQ2にてコントロール → 大幅増益へ

販売費及び一般管理費



営業利益



単体 P/L サマリー

(百万円)

	FY13/Q2	FY14/Q2	増減額	増減率
売上高	3,962	5,662	+1,700	42.9%
売上総利益	1,412 (35.7%)	1,806 (31.9%)	+393	27.9%
販売費及び一般管理費	696 (17.6%)	985 (17.4%)	+289	41.5%
営業利益	716 (18.1%)	820 (14.5%)	+104	14.6%
経常利益	849 (21.5%)	1,687 (29.8%)	+837	98.6%
四半期純利益	545 (13.8%)	1,245 (12.0%)	+700	128.5%

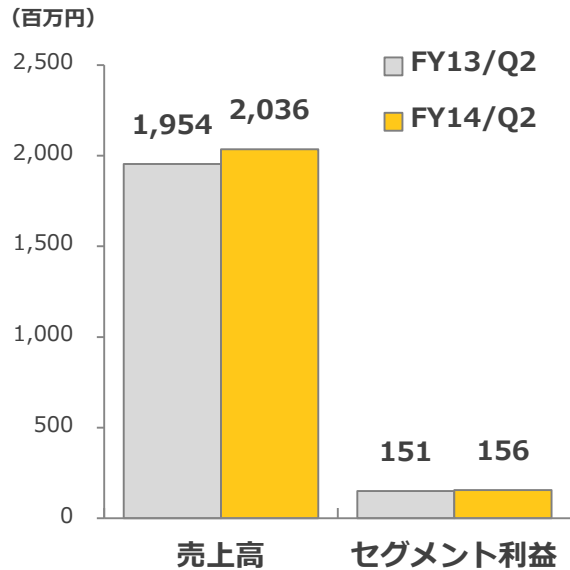
※ () = 売上高比率

その他のセグメント

その他のセグメント概要

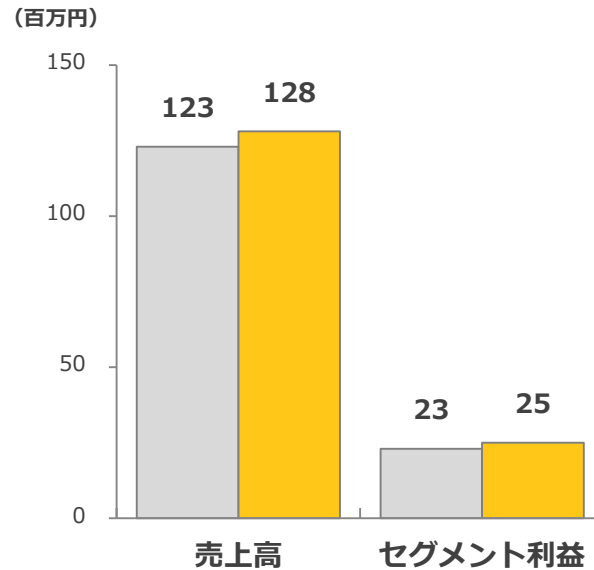
- 全てのセグメントで増収
- 箱型ビジネス（子育て支援・医療介護支援）で安定した利益貢献目指す

エンジニア派遣事業



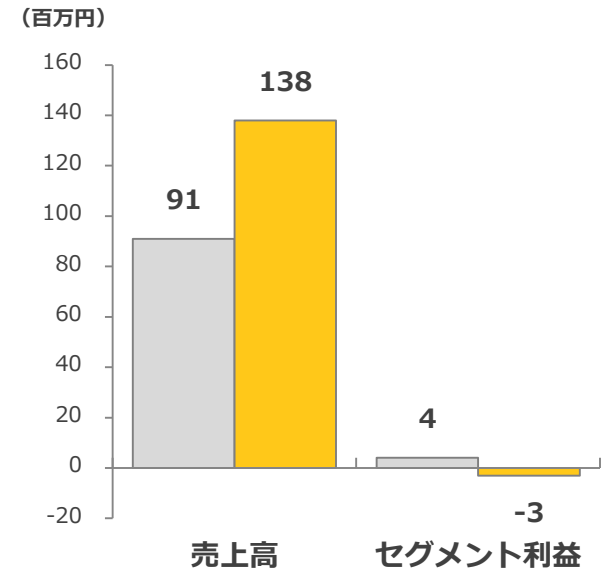
製造業向けエンジニア派遣
技術者増で増収・増益

子育て支援事業



認証保育所を4箇所運営
利用者増で増収・増益

医療介護支援事業



デイサービス施設を4箇所運営
利用者増で増収も設備投資で減益

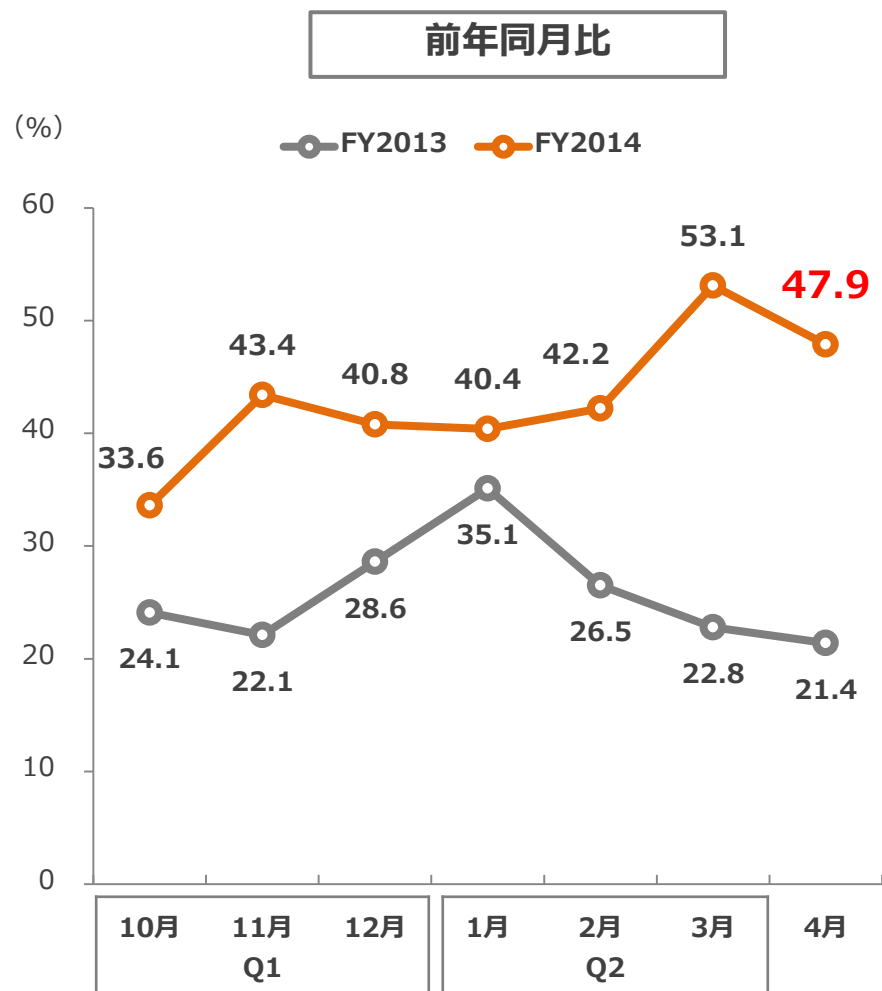
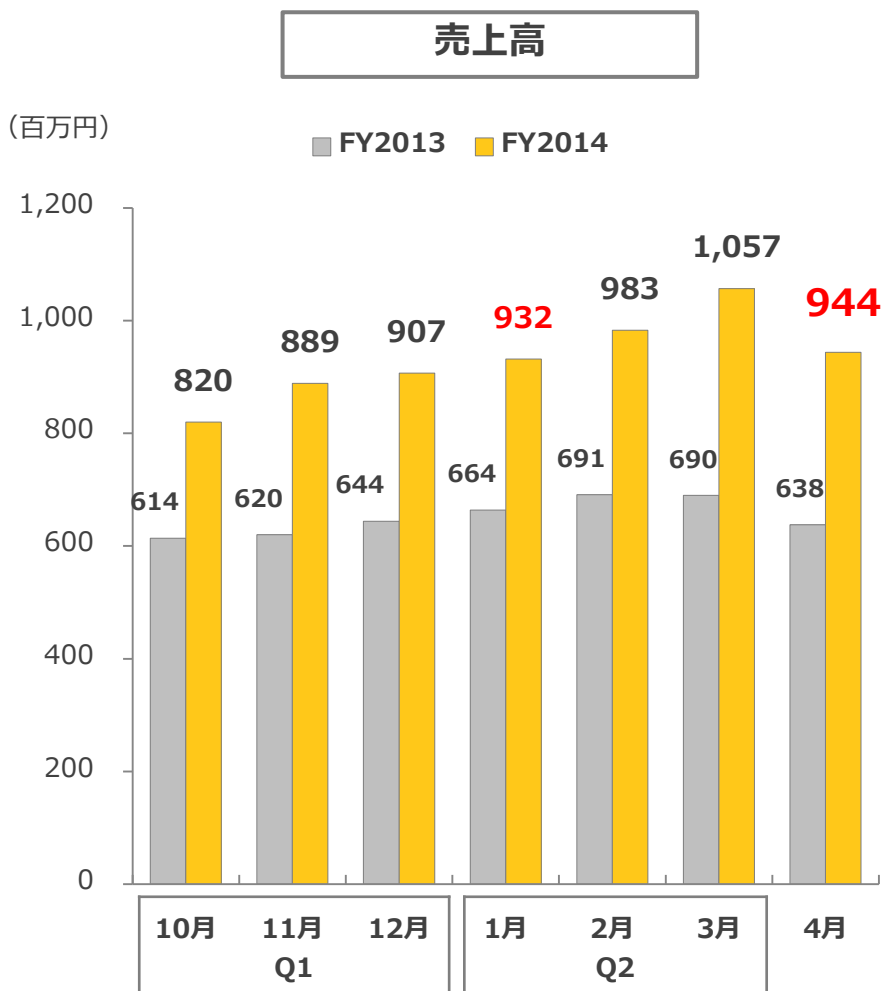
※ セグメント利益 = 経常利益を調整した値となります。

2014年9月期 下半期

2014年9月期 下半期

売上高の推移（月次）

■ 端境期での堅調なスタート → 増減率45%以上を維持



※ 建築技術者派遣事業のみの数値となります。

経営戦略・採用編

経営戦略【採用編①】採用実績（月次）

■ 1月以降堅調に推移 → 計画対比+140人（累計960人）

（単位：人）

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10～3月 累計
FY14 採用計画	100	100	115	115	115	115	640
FY14 採用実績	97	104	74	151	145	158	729
計画差異	▲3	+4	▲41	+36	+30	+43	+89


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4～9月 累計	10～9月 累計
FY14 採用計画	180	180	180	170	115	115	960	1,600
FY14 採用実績	231							
計画差異	+51							

経営戦略【採用編②】 一人あたり採用費

- FY2014 Q1にて先行投資 → Q2より一人あたり採用費 減少へ

(単位：千円)

	FY2014		
	Q1	Q2	累計
採用人数	275人	454人	729人
採用費	79,514	87,256	166,770
一人あたり採用費	289	192	229



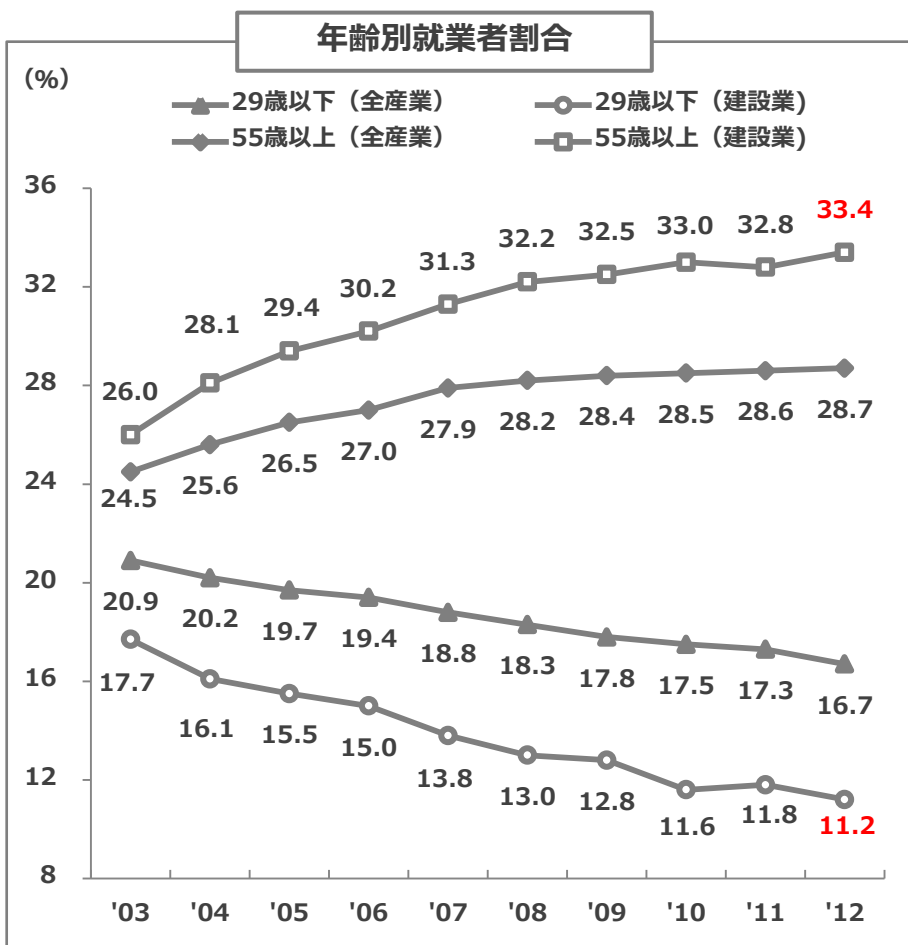
	FY2013		
	Q1	Q2	累計
採用人数	133人	230人	363人
採用費	19,616	33,776	53,392
一人あたり採用費	147	147	147

※ 建築技術者派遣事業のみ、採用担当者の人件費含まず

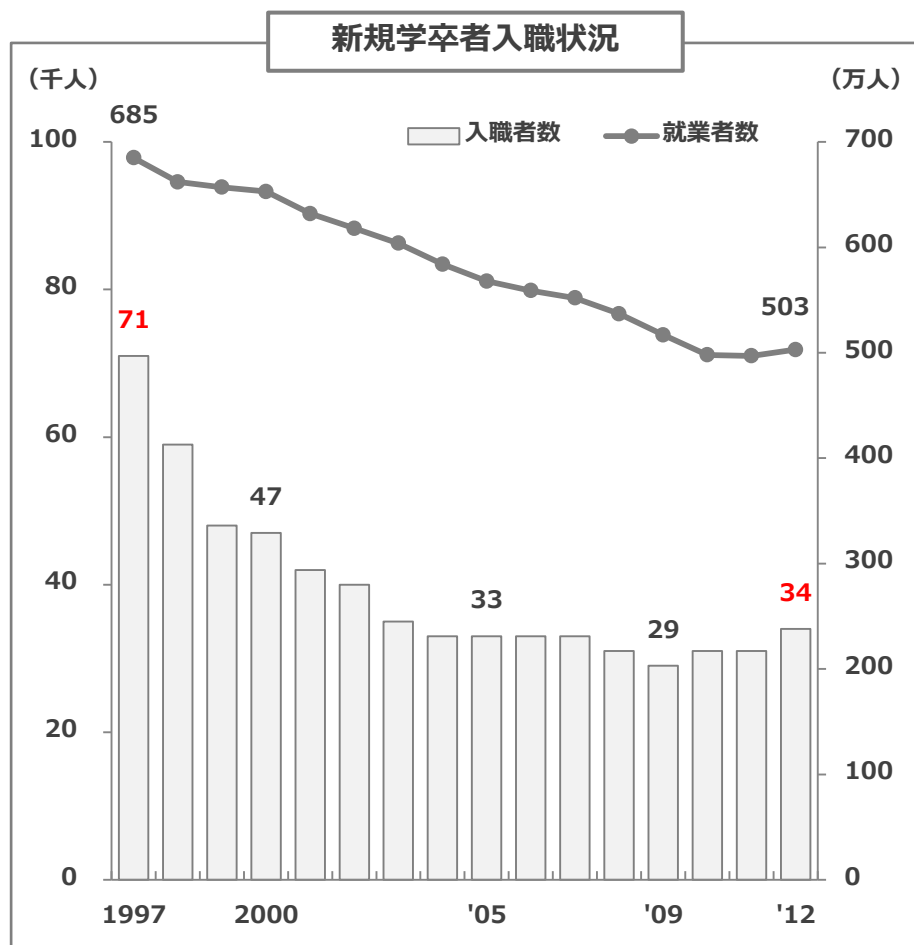
経営戦略・営業編

外部環境（1）建設業の人口動向

- 建設業は全産業と比較し高齢化が進んでいる → 3人に1人が55歳以上
- 建設就業者数は15年で200万人減少 → 新規学卒者の入職者数はピーク時から半減



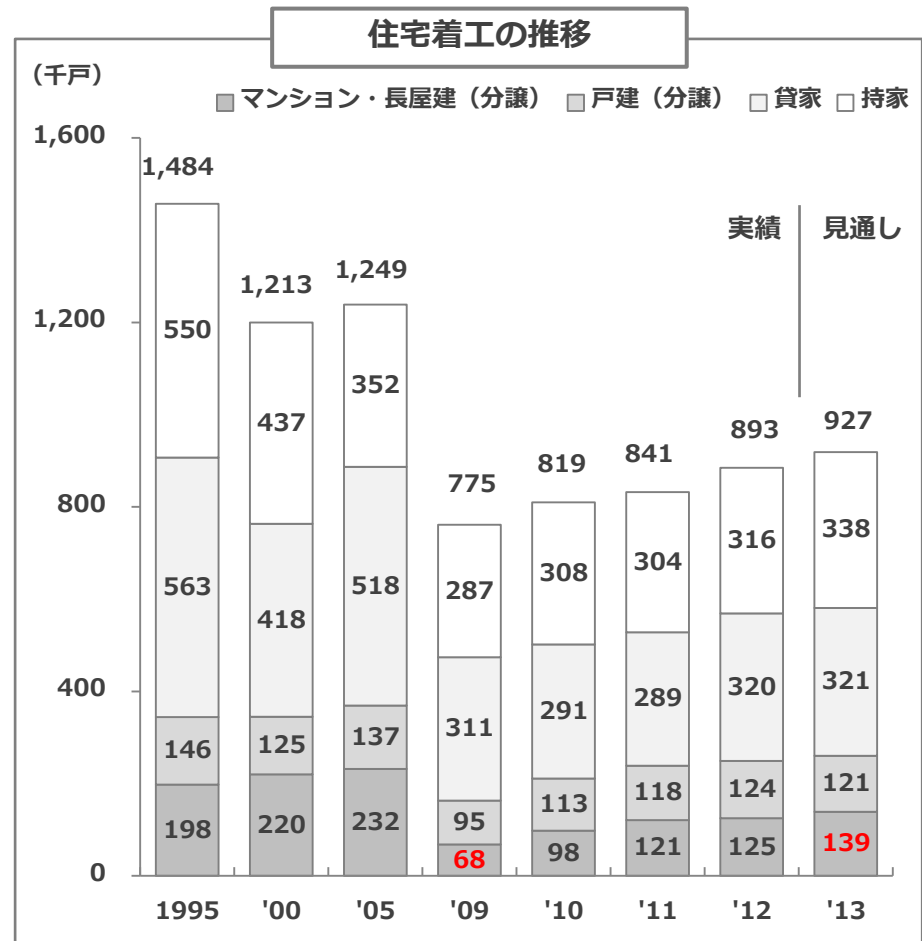
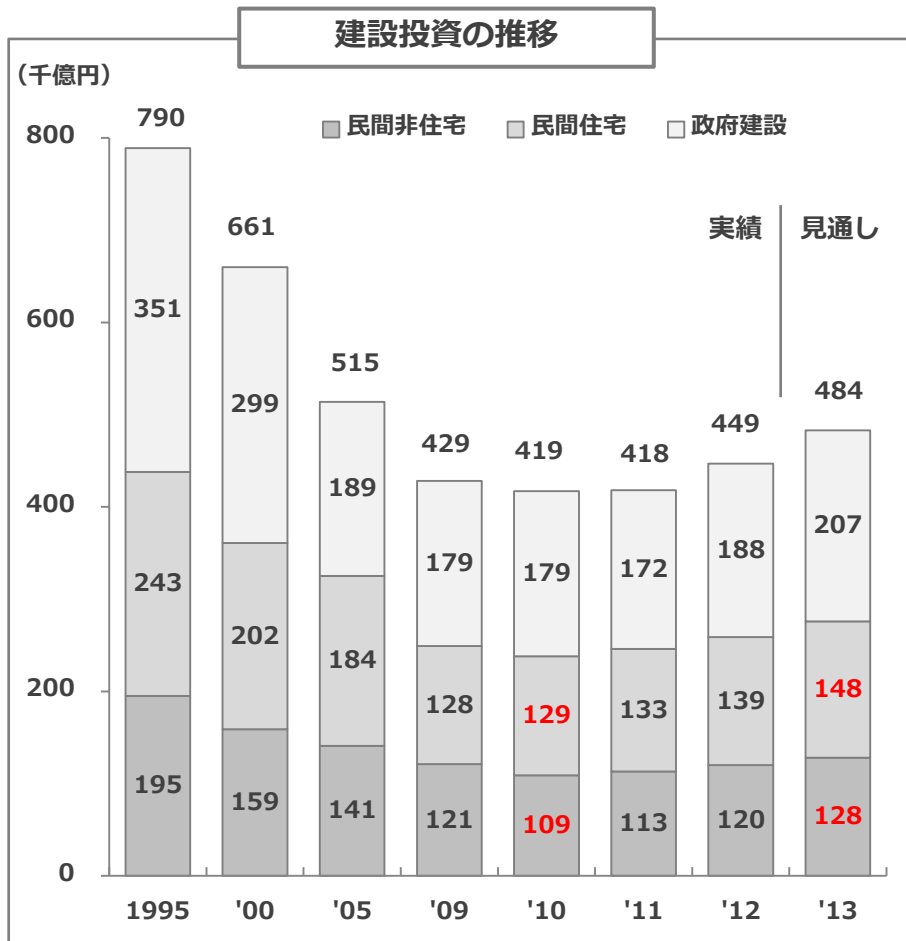
出典：総務省「労働力調査」



出典：社団法人日本建設業連合会「建設業ハンドブック2013」

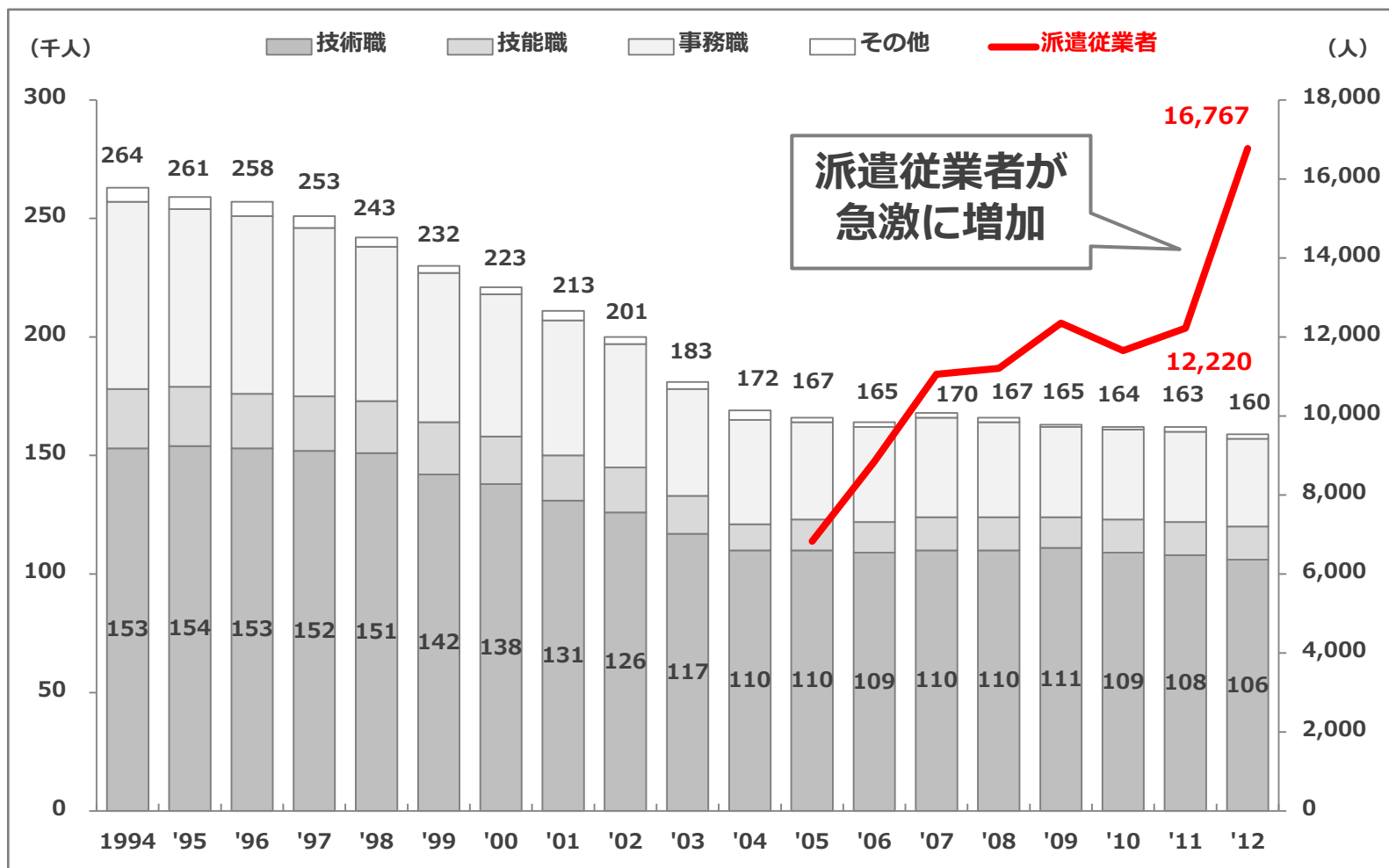
外部環境（2）建設投資・住宅着工戸数

- 建設投資は'10年を底に増加傾向 → 政府建設は波があるが民間投資は堅調
- 住宅着工はマンションの回復が目を引く → '09年と比較し約2倍の見通し



外部環境 (3) 大手建設就業者数

- 大手建設業従業者は15年で約10万人減少
- 派遣従業者は'11年から約40%増加 → 新規採用を抑制し派遣を積極的に活用している



出典：国土交通省「建築業活動実態調査」（調査対象企業＝大手建設業者56社）

外部環境（4）今後の首都圏建設需要

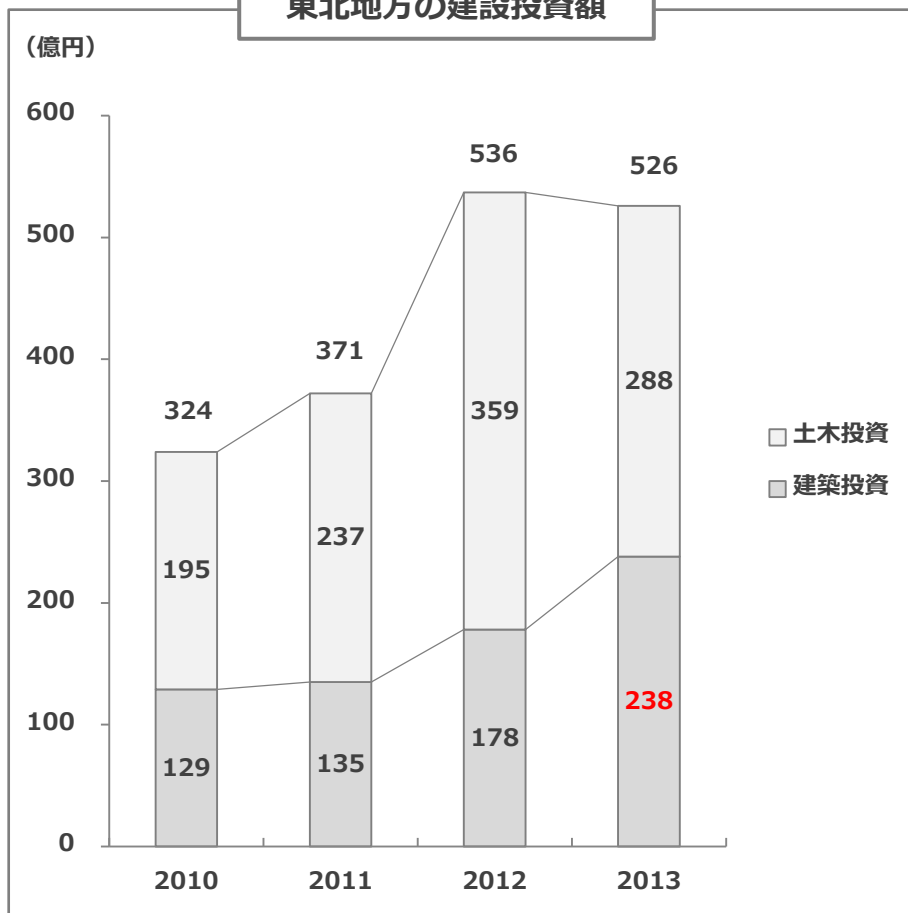
1. **オリンピック関連工事**
2. **老朽インフラ整備工事**
3. **山手線新駅構想**
4. **湾岸地区でのカジノ構想**
5. **築地市場の移転工事**

…and more

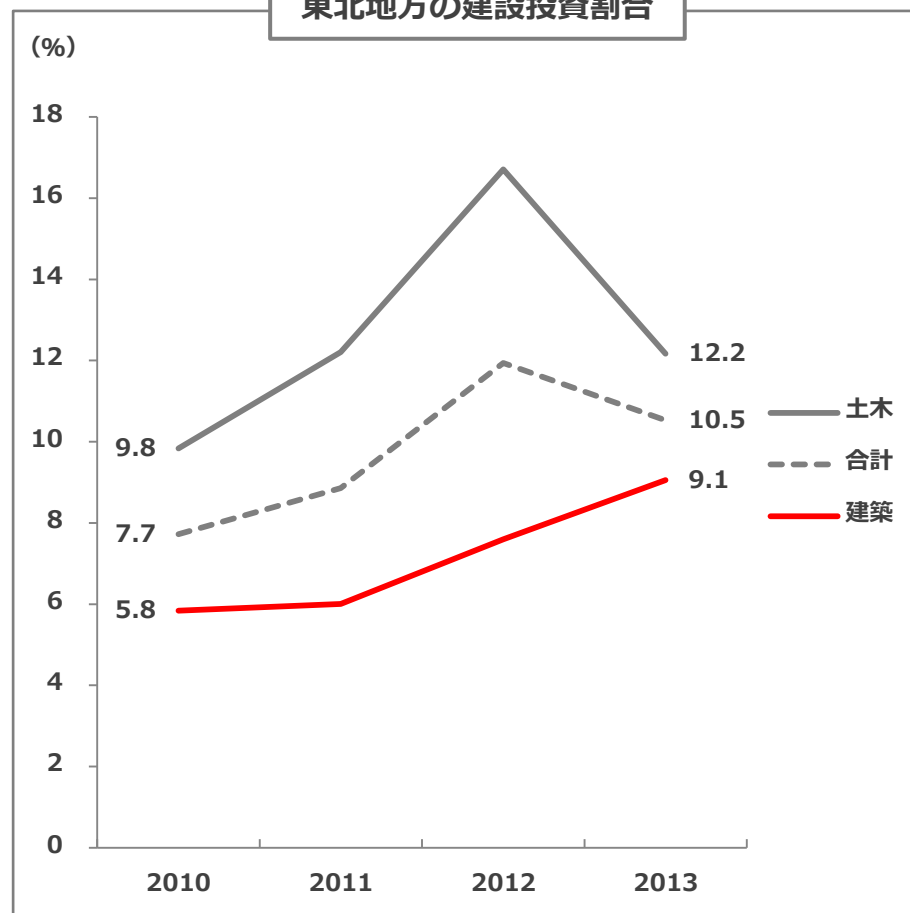
外部環境 (5) 東北地方の投資額・割合

- 東北地方の建設投資額は震災後、復旧・復興需要の増加を背景に拡大基調
- 土木投資額が一段落 → '13年以降は建築工事に主役交代

東北地方の建設投資額

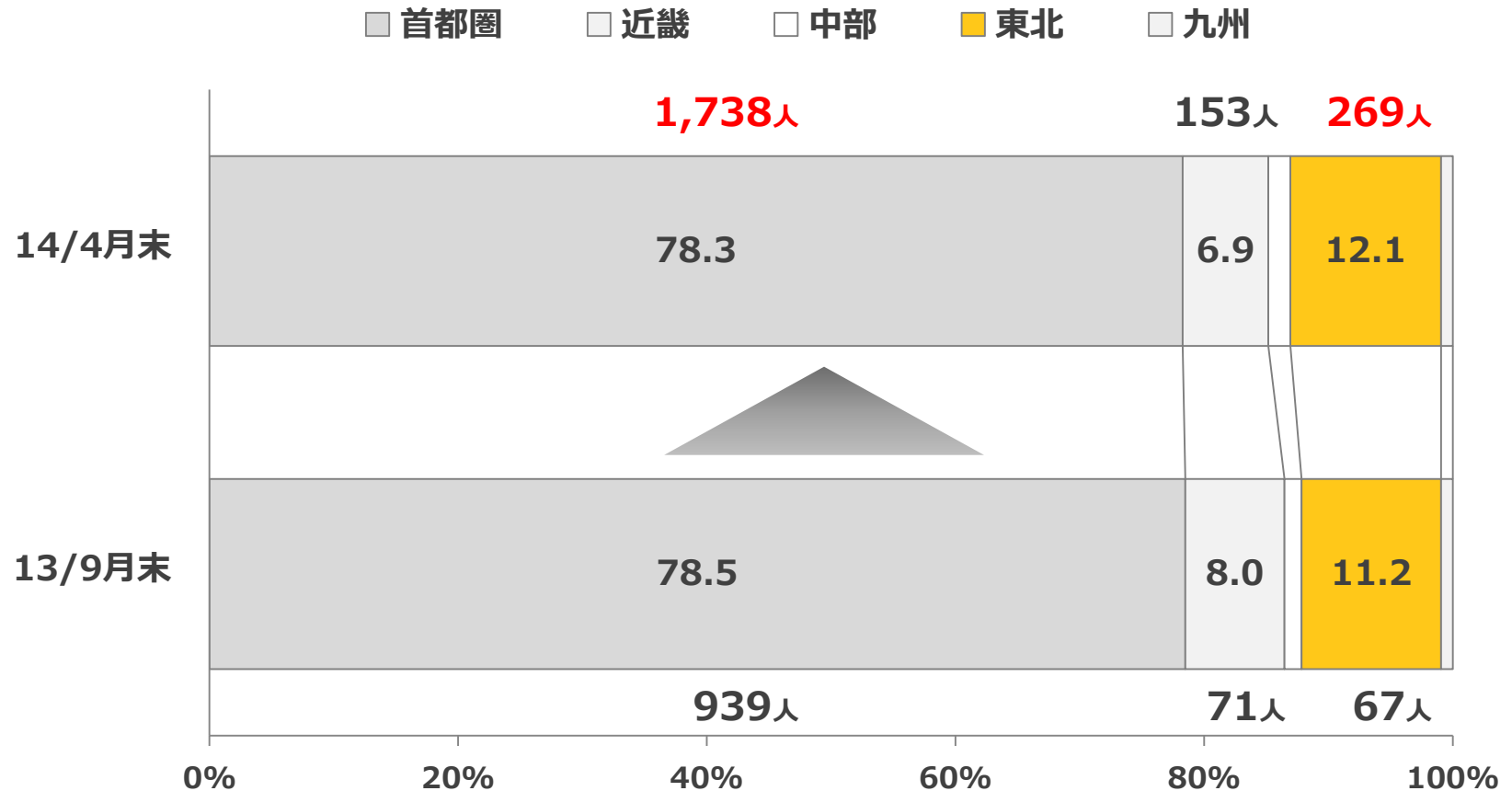


東北地方の建設投資割合



経営戦略【営業編①】 営業所別 技術者割合

■ 引き続き需要旺盛な首都圏 + 東北地方が躍進



首都圏および東北地方に集中

2014年9月末
目標派遣人数

首都圏

2,000人

以上

東北

400人

以上

経営戦略まとめ

Simple is best !!

1,600人採用の
採用戦略

×

=

経営戦略

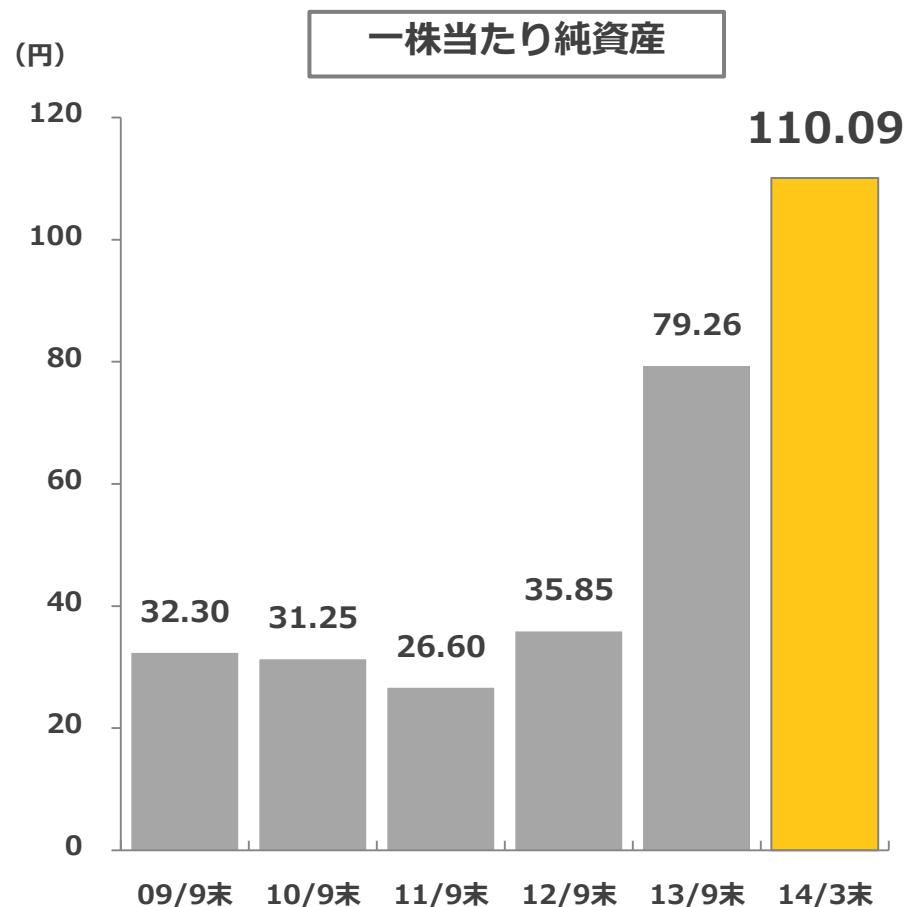
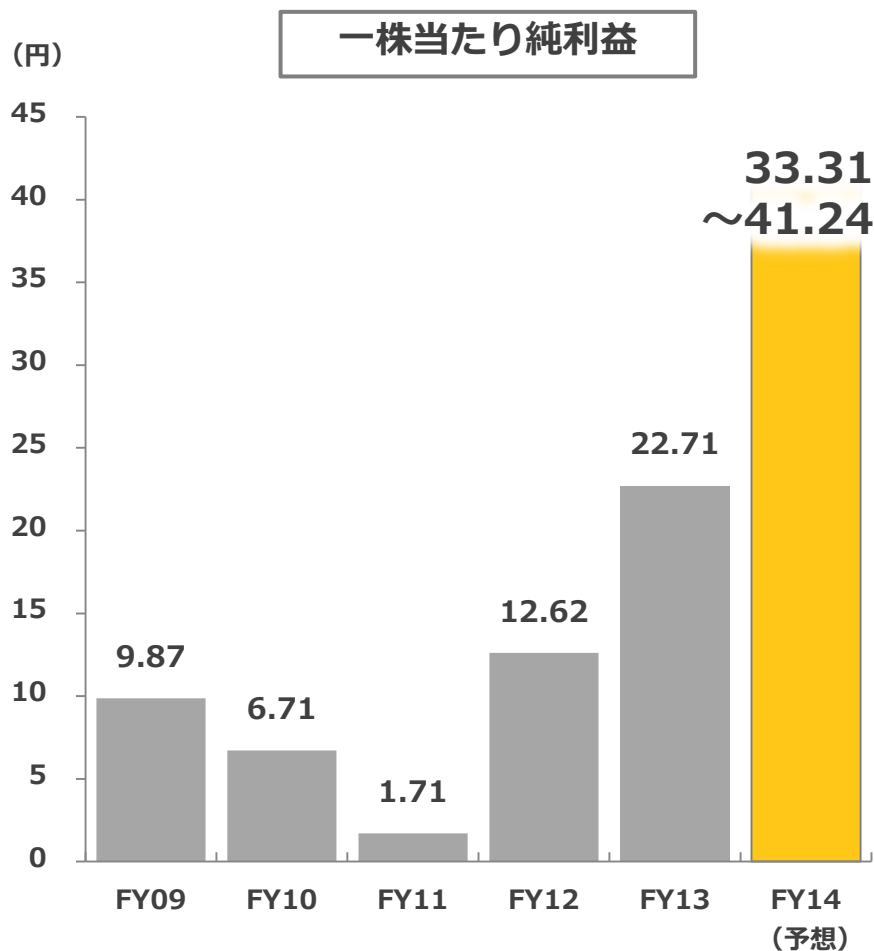
首都圏・東北特化の
営業戦略

株主還元

株主還元

株主還元（1）一株当たり純利益・純資産

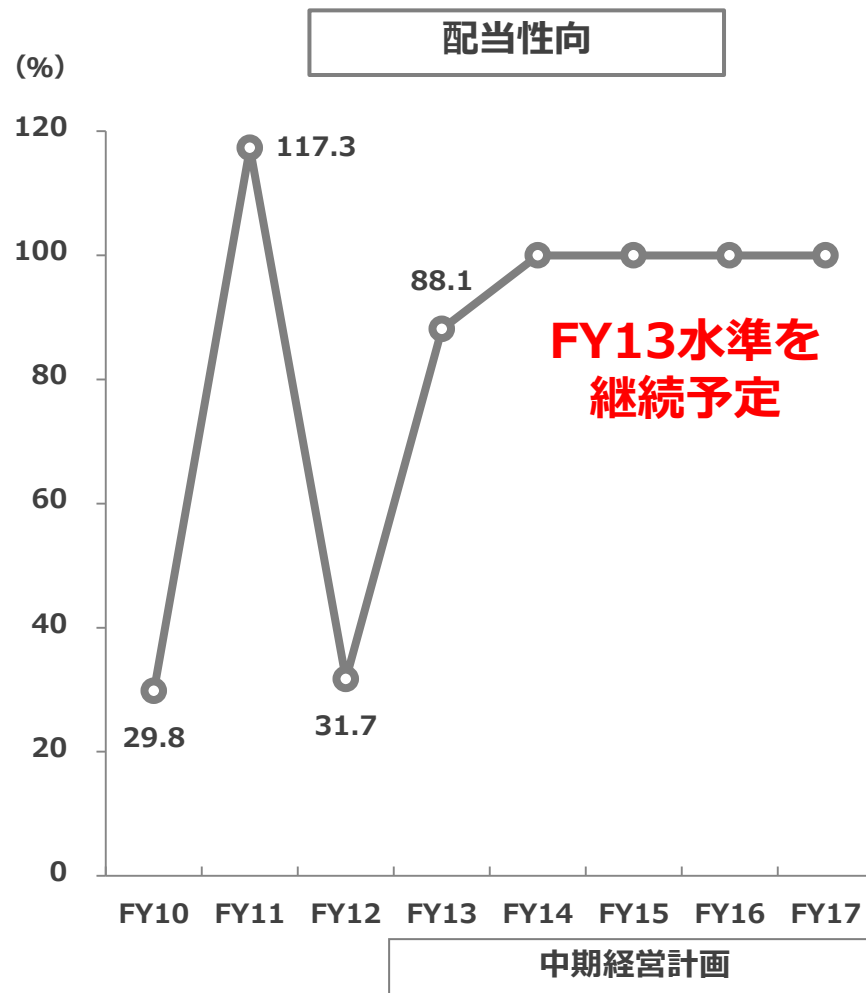
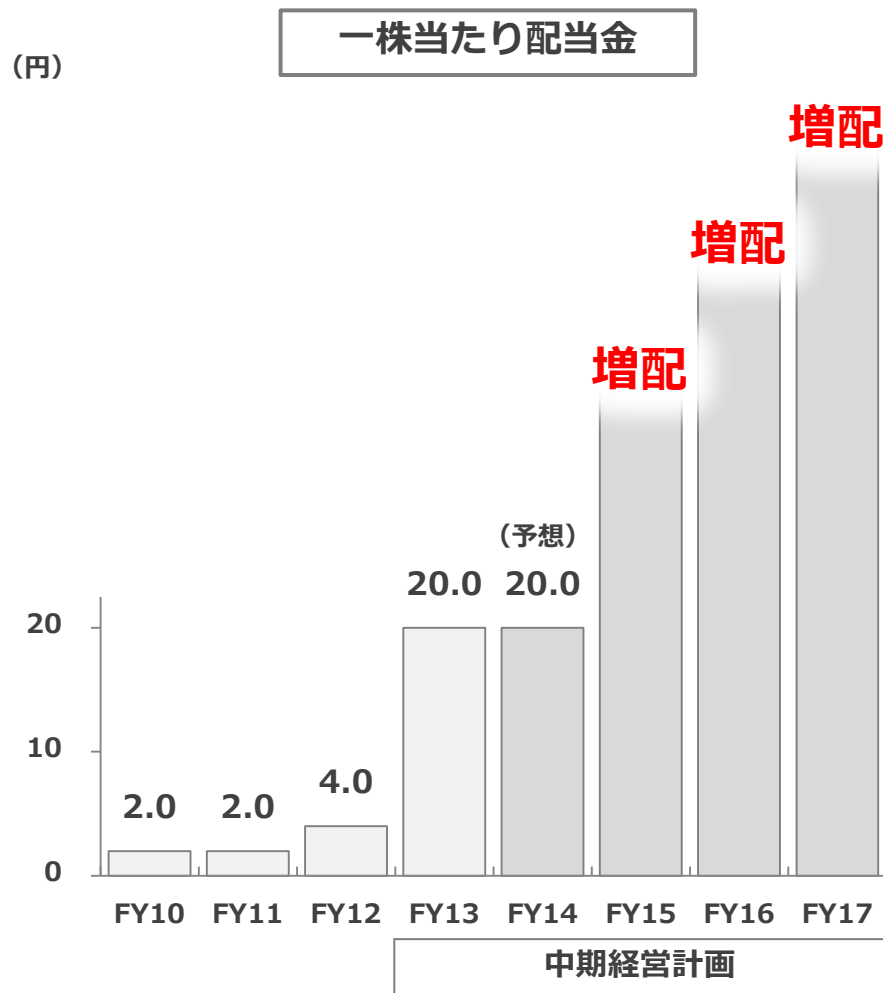
■ 純利益・純資産ともに成長拡大



- ※ 1. 一株当たり純利益 = 当期純利益 ÷ 期中平均株式数 × 100
- 2. 一株当たり純資産 = 自己資本 ÷ (発行済株式総数 - 期末自己株式数) × 100
- 3. 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権

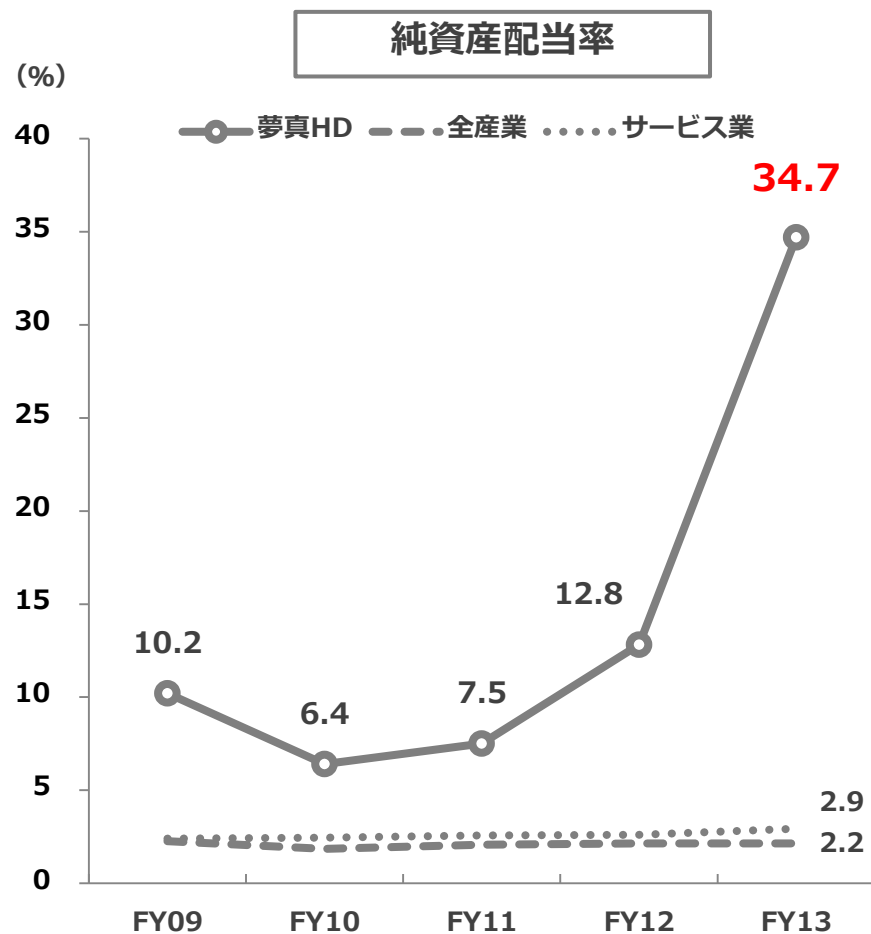
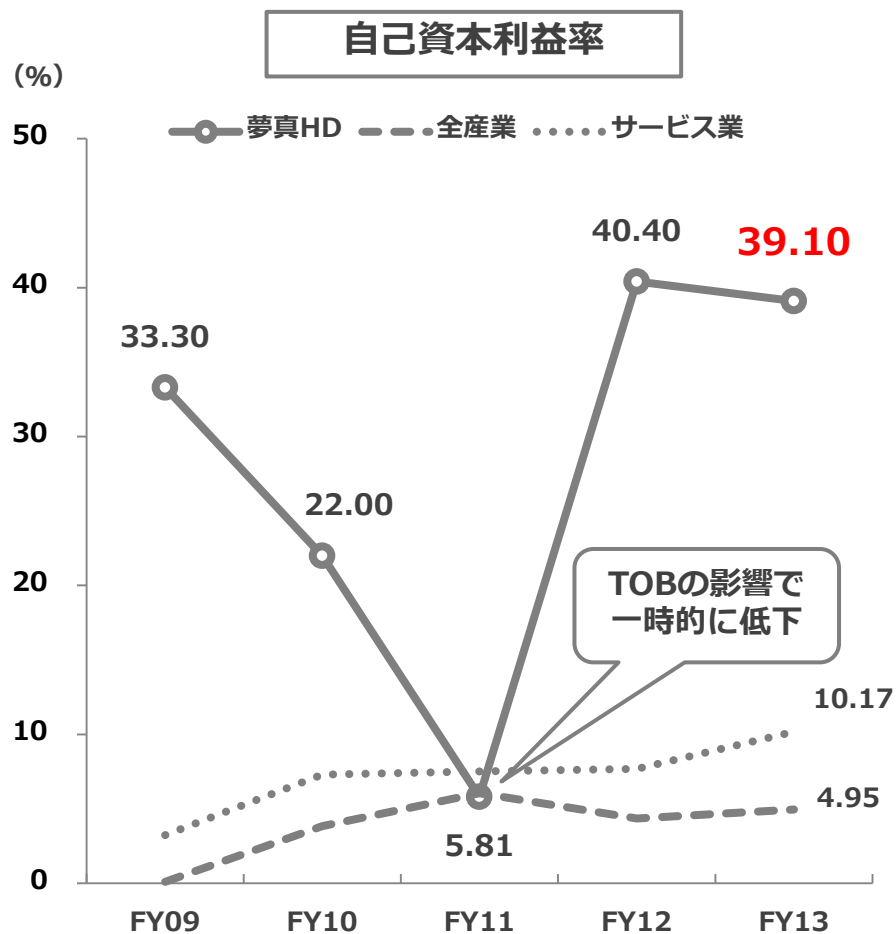
株主還元（2） 中期配当政策

■ 每期増配方針 → 中期経営計画の間（FY13～FY17）高配当性向



株主還元（3）自己資本利益率・純資産配当率

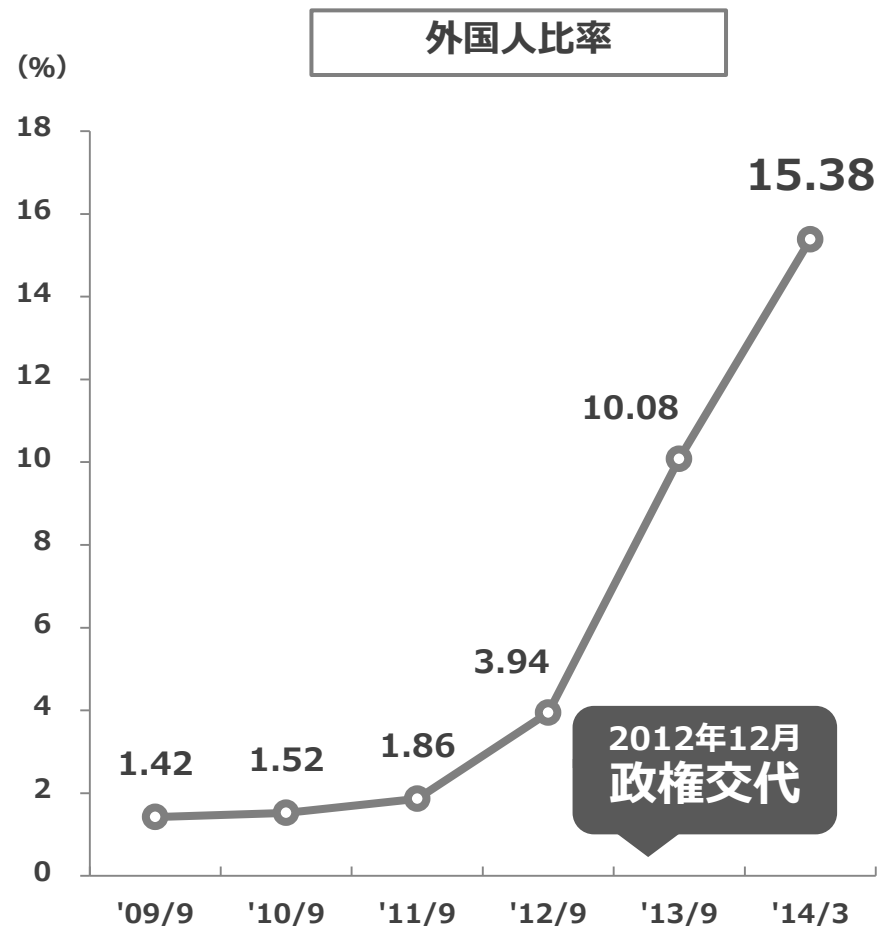
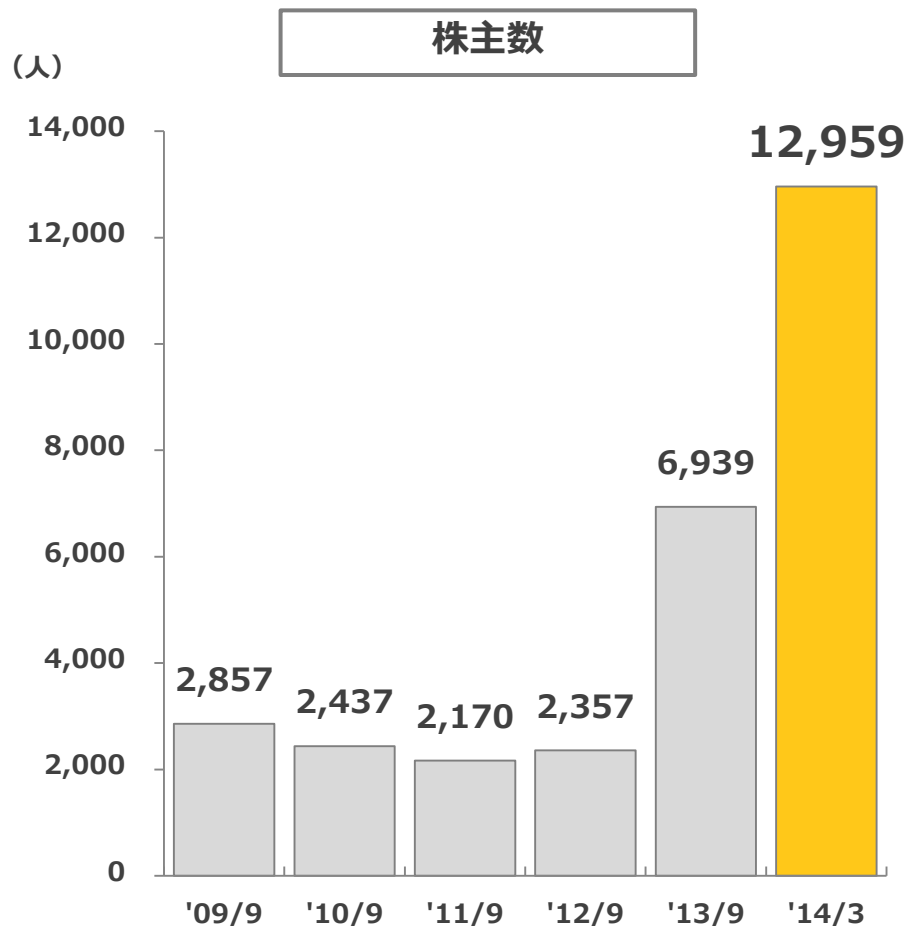
■ 平均値と比較し、高い資本効率および還元率



- ※ 1. 自己資本利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本（期中平均） × 100
- 2. 純資産配当率 = 配当性向 × 自己資本利益率
- 3. 全産業・サービス業は東証一部銘柄

株主還元（4）株主数・外国人比率

■ 国内外への積極的なIR活動 → 株主数・外国人比率が急伸



ご参考

ご参考 (1) 2014年9月期 業績予想

- 技術者の増員により稼働人数増加 → 増収予想
- 規模の経済が働き大幅増益へ

(百万円)

	連結	増減率	単体	増減率
売上高	18,000	43.6%	13,500	65.4%
経常利益	3,200 ~4,200	80.7% ~137.1%	3,150 ~4,150	85.4% ~144.3%
当期純利益	2,100 ~2,600	51.2% ~87.2%	2,100 ~2,600	52.3% ~88.6%
1株当たり純利益	33.31 ~41.24	46.7% ~81.6%	33.31 ~41.24	46.7% ~81.6%

ご参考 (2) 中期経営計画

- FY2014以降、每期1,600人以上採用予定
- スケールメリットにより、利益率上昇

(百万円)

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017
売上高	12,537	18,000	25,500	33,000	39,500
経常利益	1,771	3,200 ~4,200	5,300	7,800	10,000
経常利益率	14.1%	17.8% ~23.3%	20.8%	23.6%	25.3%
当期純利益	1,388	2,100 ~2,600	3,200	4,700	6,000
採用人数	1,233人	1,600人	1,600人	1,600人	1,600人
期末在籍人数	1,729人	2,900人	4,000人	4,800人	5,500人

※ 連結の数値となります。

免責事項

本資料は、資料作成者が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成しておりますが、当社および資料作成者はこれらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本資料に記載する価格・数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合もございます。

本資料は将来の結果をお約束するものでもございませんし、資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社および資料作成者が責任を負うものではございません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



JASDAQ

〈お問い合わせ〉

〒112-0012

東京都文京区大塚3-11-6 大塚三丁目ビル

株式会社夢真ホールディングス IR室

TEL : 03-5981-0672 FAX : 03-5981-0711

E-mail : ir@yumeshin.co.jp